

令和5年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和7年3月

戸田市

目 次

1. 戸田市の概要	1
2. 令和5年度決算（現金主義会計）について	5
3. 令和5年度財政健全化判断比率について	9
4. 普通会計決算の状況	15
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）	31
(1) 連結範囲	32
(2) 令和5年度決算に基づく財務書類について	33
(3) 令和5年度決算財務書類（一般会計等）	35
(4) 令和5年度決算財務書類（全体）	49
(5) 令和5年度決算財務書類（連結）	54
(6) 注記	59
(7) 精算表	62
(8) 財務書類の分析指標	75
(9) 財務書類の経年比較	77
(10) 他市との比較	79
6. 事業別・施設別行政コスト計算書	81
7. 財政用語解説	93



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ



市の鳥
カワセミ

(1) 地 勢

埼玉県南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。



(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「toco」本格運行スタート
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年
平成29年10月	上戸田地域交流広場開設
令和 元年 1月	文化会館改築オープン
令和 2年 4月	図書館・郷土博物館改築オープン
令和 3年 4月	戸田市第5次総合振興計画基本構想スタート
令和 4年10月	市の鳥「カワセミ」の制定



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

令和6年3月31日現在 人口 141,988人 世帯 69,414世帯
面積 18.19km²

令和5年3月31日現在 人口 141,927人 世帯 68,663世帯

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校（12）、公立中学校（6）、公立保育園（7）、福祉センター・公民館（3）、文化会館、スポーツセンター、児童センター（2）、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計（令和5年度決算概要）

・歳入決算	65,115,994千円	・財政調整基金現在高	7,397,624千円
・歳出決算	60,746,484千円	・財政力指数（3ヶ年平均）	1.193
・普通建設事業費	5,866,662千円	・経常収支比率	88.5
・標準財政規模	32,316,224千円	・実質公債費比率	8.2
・地方債残高	22,141,291千円	・将来負担比率	18.1

2. 令和5年度決算(現金主義会計)について

2. 令和5年度決算（現金主義会計）について

（1）一般会計

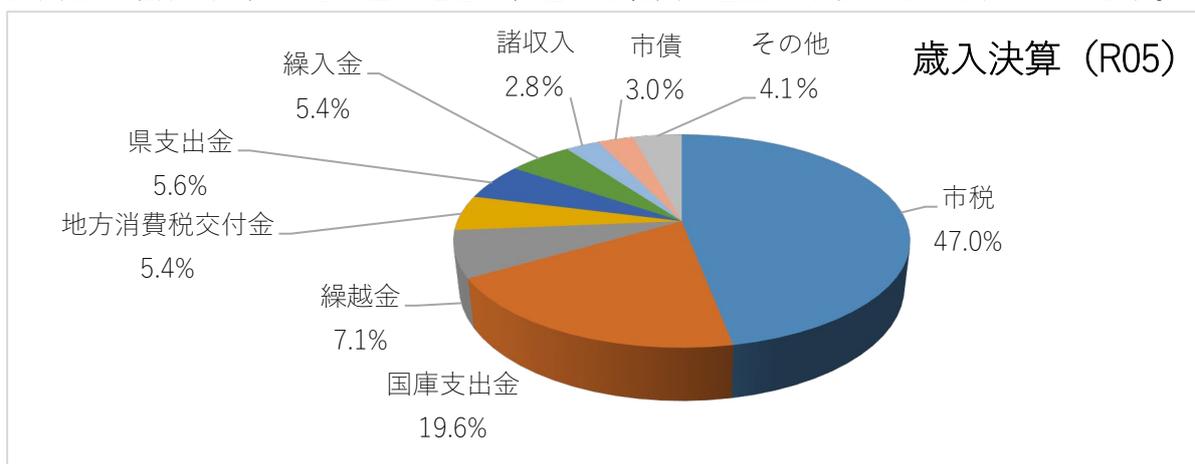
（歳入）

歳入（収入済額）の決算は、642億863万2千円（前年度比0.8%増、額で4億9,082万8千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は97.9%でした。

歳入のうち市税が301億7,815万9千円で歳入割合の47.0%を占めており、令和4年度の300億5,160万3千円に対して1億2,655万6千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が3億1,149万8千円の増額、法人市民税が3億2,899万2千円の減額となっています。

また、市税以外の主な増減としては、繰入金が9億5,115万6千円の増、国庫支出金が10億3,519万0千円、市債が1億4,391万5千円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

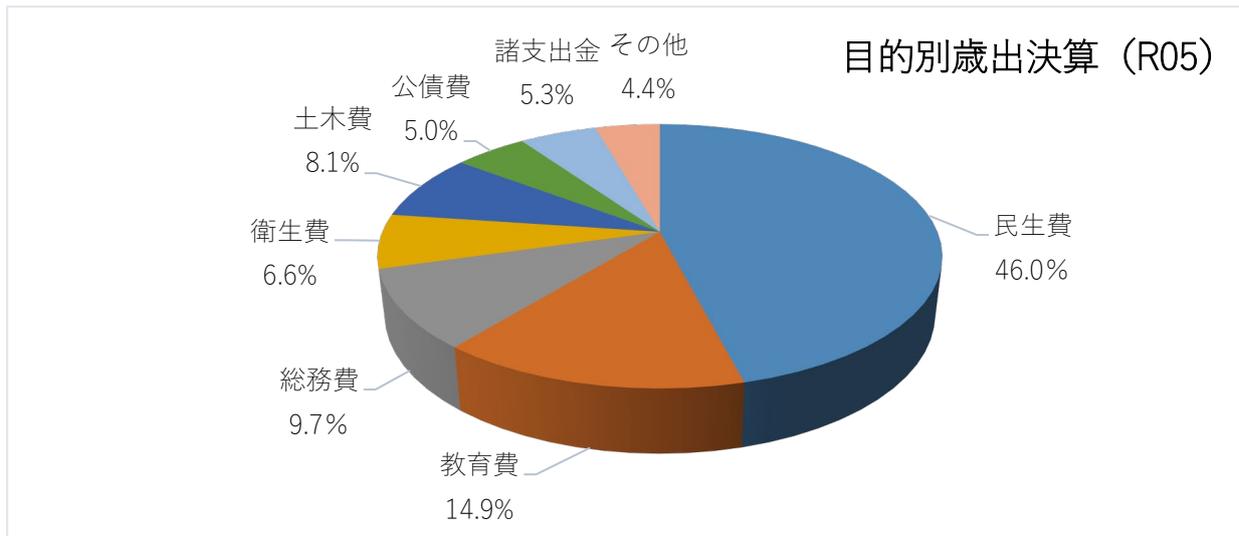


（歳出）

歳出（支出済額）の決算は、604億7,960万3千円（前年度比2.2%増、額で13億516万5千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は92.2%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

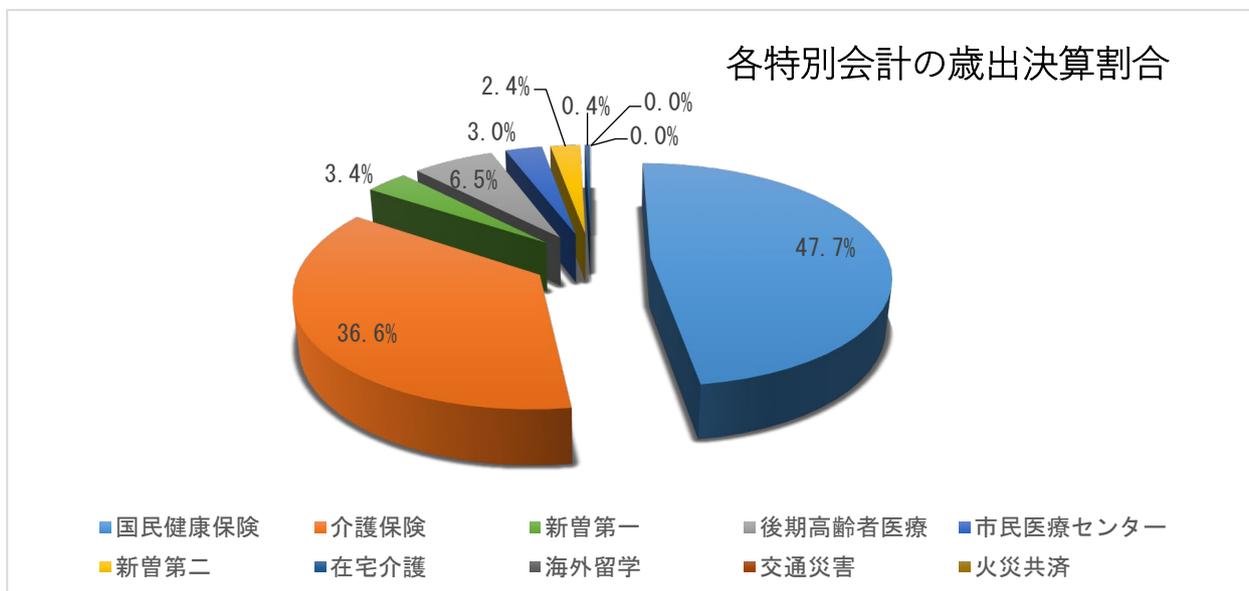
民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	46.0%
教育費（小・中学校維持管理等）	14.9%
総務費（庁舎管理、徴税费等）	9.7%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	6.6%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	8.1%
公債費（市債の元利償還金）	5.0%
諸支出金	5.3%



（2）特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、234億4,799万4千円、歳出総額では、220億6,889万8千円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



3. 令和5年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和5年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和5年度決算に基づく健全化判断比率について、令和6年9月定例会市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債の制限や、国の関与が生じることとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義における「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

3. 財政健全化判断比率について

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和5年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。
4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（令和5年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.71% (財政規模による※1)	市町村20.0%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.71% (財政規模による※2)	市町村30.0%
実質公債費比率 3ヵ年平均	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	18.1%	市町村350.0%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	6.1%	7.1%	8.1%	8.3%	8.2%
将来負担比率	20.3%	32.0%	26.2%	19.8%	18.1%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、市民医療センター特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が36億5,707万3千円と黒字となり、実質赤字比率は-11.31%となりました。

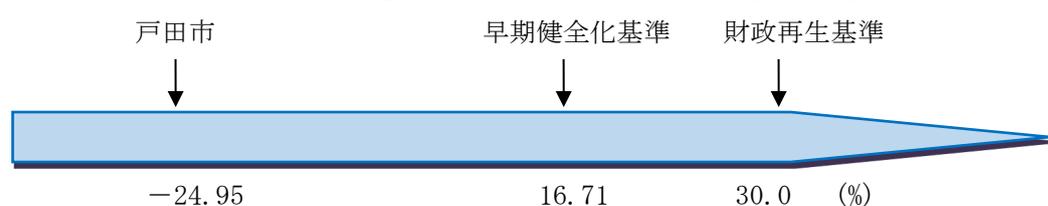
令和5年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は43億9,568万9千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、80億6,362万1千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-24.95%となりました。

令和5年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

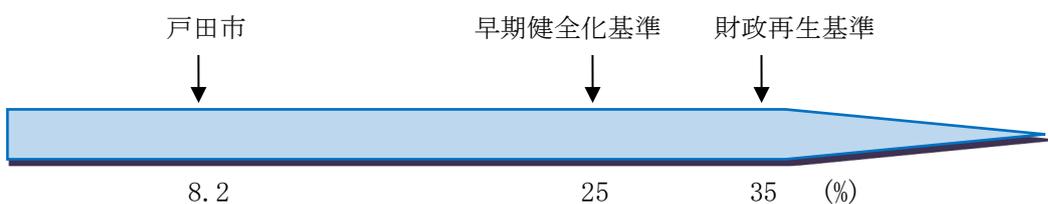


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は、次のaからdまでが算入対象となっています。

- 一般会計等が負担する元利償還
- 公営企業（水道事業、下水道事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、令和3年度、令和4年度、令和5年度の3ヵ年間平均値で8.2%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



3. 財政健全化判断比率について

◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次の a から f までが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和5年度決算の比率としては18.1%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

令和4度の19.8%と比較すると、令和5年度は1.7ポイント減少しています。これは、令和5年度に財政調整基金等の基金残高が増加したため、「充当可能な特定の財源(基金等)」の増加に伴い、「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」が減少したことに加えて「標準財政規模を基本とした額」が増加したことがあげられます。



(5) 健全な財政運営に向けて

令和5年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」であるとの結果となりました。しかし、令和6年度以降も公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償還が本格化するだけでなく、小・中学校における改修等事業など公共施設の大規模改修による起債の借入が予定されており、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれております。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和5年度末までで約19億円にまで削減しましたが、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

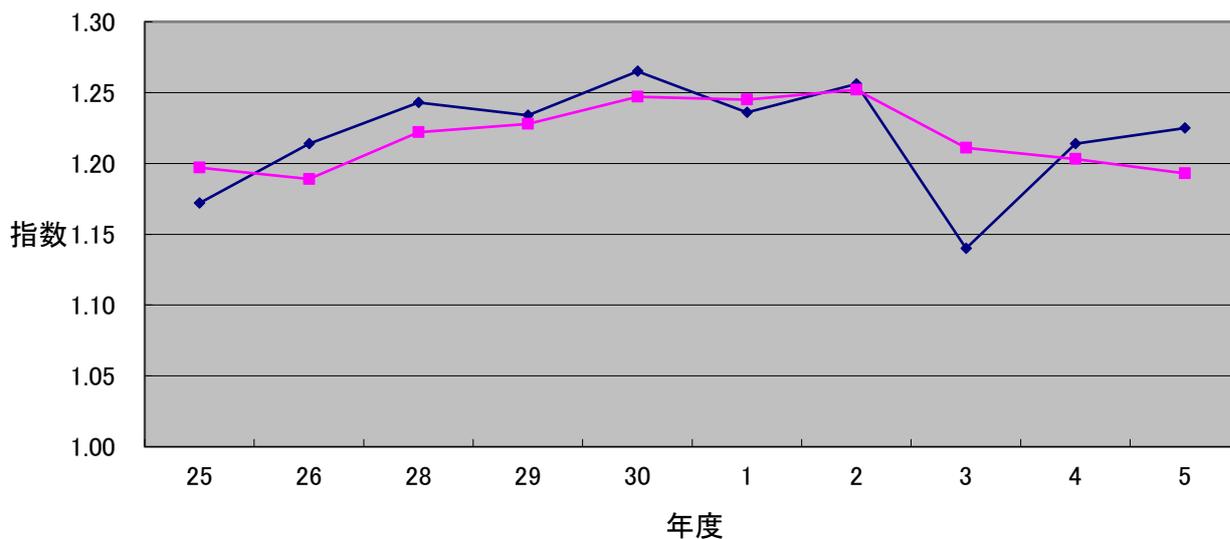
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3カ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



—●— 単年度財政力指数 —■— 財政力指数(3カ年)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
単年度財政力指数	1.214	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236	1.256	1.140	1.214	1.225
財政力指数(3カ年)	1.189	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245	1.252	1.211	1.203	1.193

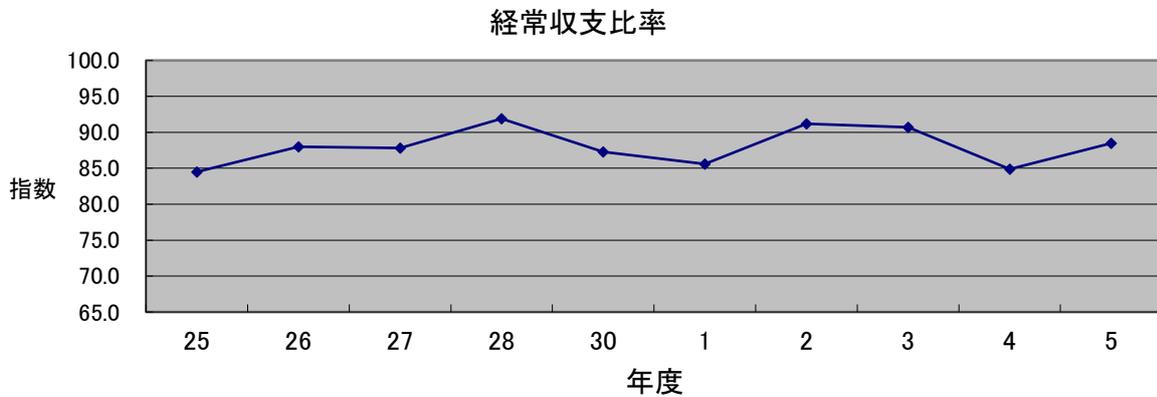
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和5年度の経常収支比率は88.5%となり、令和4年度決算を上回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が減少した主な要因としては、市税が増加したことが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

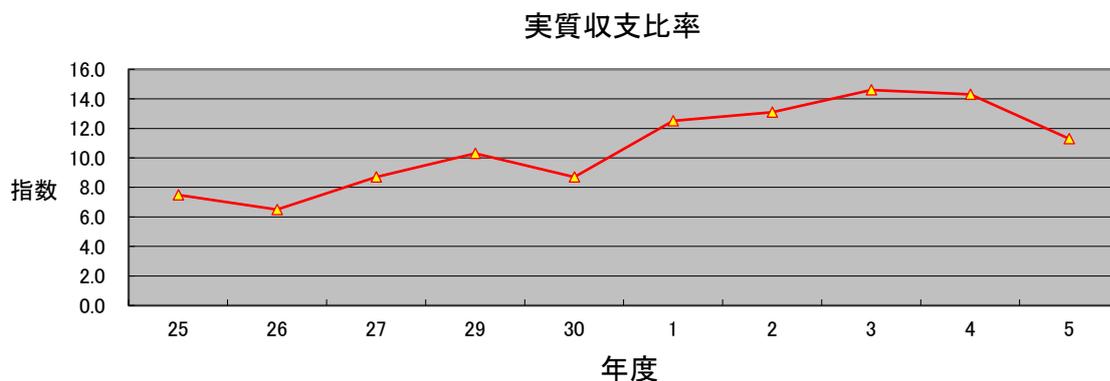


	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
経常収支比率(%)	88.0	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6	91.2	90.7	84.9	88.5

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$



	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
実質収支比率	6.5	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1	14.6	14.3	11.3

(2) 歳入歳出の状況

歳入

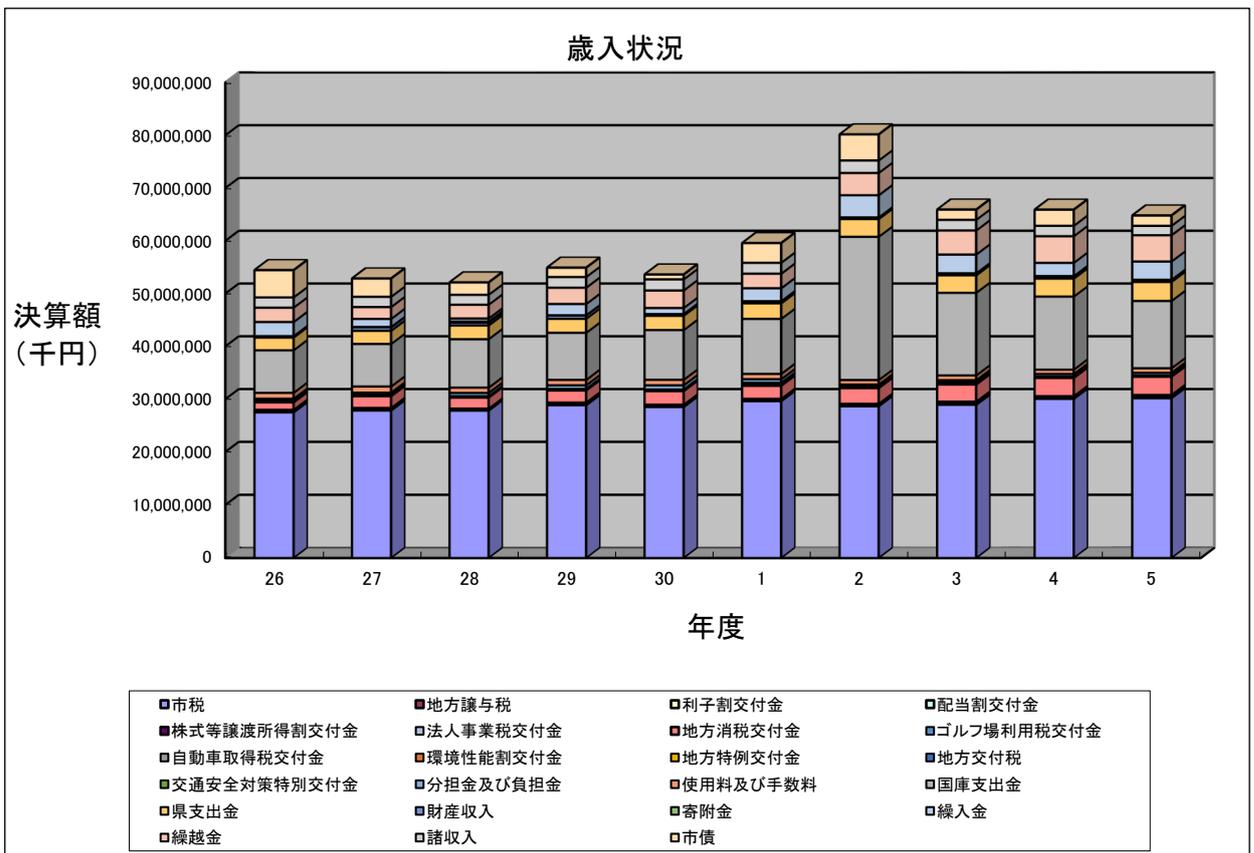
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、人口増加に伴う個人市民税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で1億2,655万5千円の増額となりました。(「②市税の状況」を参照)

国庫支出金については、令和5年度は、新型コロナウイルス関連の補助金の減により、10億9,401万8千円の減額となりました。

諸収入については、戸田ボートレース企業団からの収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。(「③収益事業の状況」を参照)

市債については実施事業により毎年度異なりますが、令和5年度は、新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築等事業、芦原小学校教室棟(含給食調理場)増築等事業などがあり、全体で19億5,920万円の借入れを実施しました。(「④地方債の借入状況」を参照)



4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位：千円)

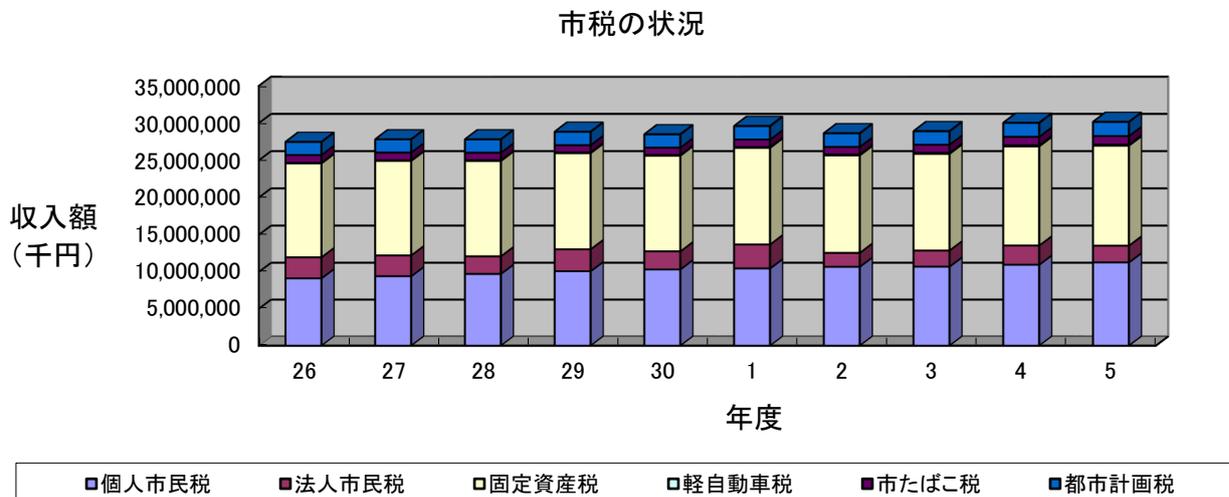
	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
市税	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159
地方譲与税	197,391	205,910	220,515	220,325	222,141	225,496	228,342	232,039	242,755	244,541
利子割交付金	35,620	31,394	20,461	33,601	34,309	18,074	19,338	16,117	10,052	9,141
配当割交付金	162,167	127,754	85,569	115,934	95,744	118,540	102,647	158,763	145,846	168,014
株式等譲渡所得割交付金	99,511	129,797	52,413	127,177	88,533	71,866	123,251	188,725	113,961	195,925
法人事業税交付金							230,981	385,701	358,061	314,999
地方消費税交付金	1,403,776	2,225,256	2,074,883	2,283,672	2,565,194	2,469,333	2,965,608	3,243,619	3,452,562	3,446,790
ゴルフ場利用税交付金	6,895	6,980	7,035	7,132	6,975	5,953	6,463	7,012	6,444	6,302
自動車取得税交付金	38,508	62,212	64,580	91,785	94,937	50,311		12	611	2,462
環境性能割交付金						15,227	31,396	30,157	40,358	43,521
地方特例交付金	147,655	149,062	158,043	157,741	162,220	433,114	173,062	309,568	184,663	171,994
地方交付税	45,258	35,583	24,446	23,860	19,985	49,219	18,612	23,361	18,784	23,235
交通安全対策特別交付金	18,901	20,032	19,026	18,487	17,050	15,256	15,591	15,234	13,591	11,720
分担金及び負担金	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121
使用料及び手数料	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346
国庫支出金	8,065,845	8,065,796	9,169,914	8,915,503	9,423,179	10,419,191	27,146,263	15,655,074	13,847,059	12,753,041
県支出金	2,418,824	2,489,106	2,598,284	2,659,822	2,711,746	2,953,633	3,356,245	3,319,496	3,408,544	3,605,472
財産収入	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251
寄附金	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136
繰入金	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224
繰越金	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046
諸収入	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354
市債	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200
合計	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994

4. 普通会計決算の状況

② 市税の状況

市税については、収入額のうち市民税と固定資産税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う個人市民税の増収や法人市民税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で1億2,655万5千円の増収となりました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
個人市民税	9,138,136	9,428,110	9,742,624	10,107,601	10,349,127	10,486,496	10,707,179	10,731,265	10,988,598	11,300,096
法人市民税	2,861,263	2,822,782	2,386,447	2,965,897	2,445,495	3,233,688	1,884,411	2,180,462	2,589,086	2,260,093
固定資産税	12,607,996	12,689,762	12,806,298	12,906,182	12,845,094	12,973,025	13,089,049	12,973,883	13,313,928	13,430,157
軽自動車税	77,764	81,521	101,365	107,342	112,528	117,695	126,063	130,190	139,592	143,423
市たばこ税	1,044,052	1,036,302	1,003,683	963,818	967,995	997,705	1,011,692	1,094,714	1,146,326	1,142,941
都市計画税	1,760,549	1,777,255	1,790,338	1,802,727	1,792,022	1,813,356	1,830,577	1,821,085	1,874,074	1,901,449
合計	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159

③ 収益事業の状況

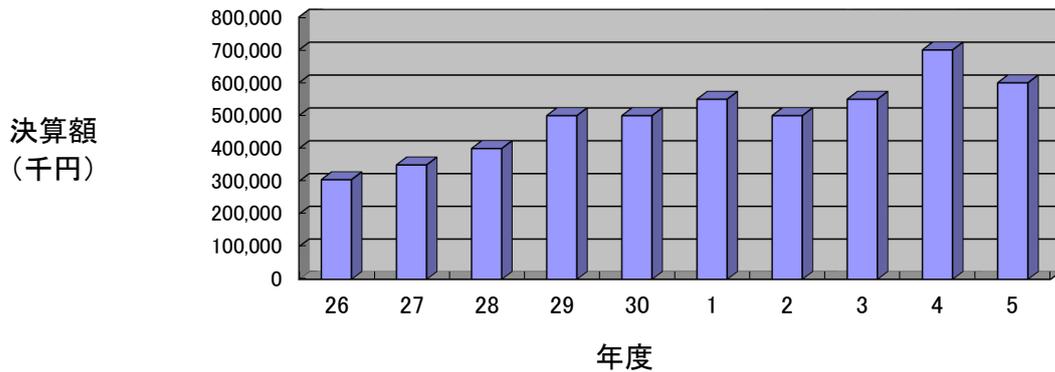
収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田ボートレース企業団が運営しています。

収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入



* 普通会計決算による (単位: 千円)

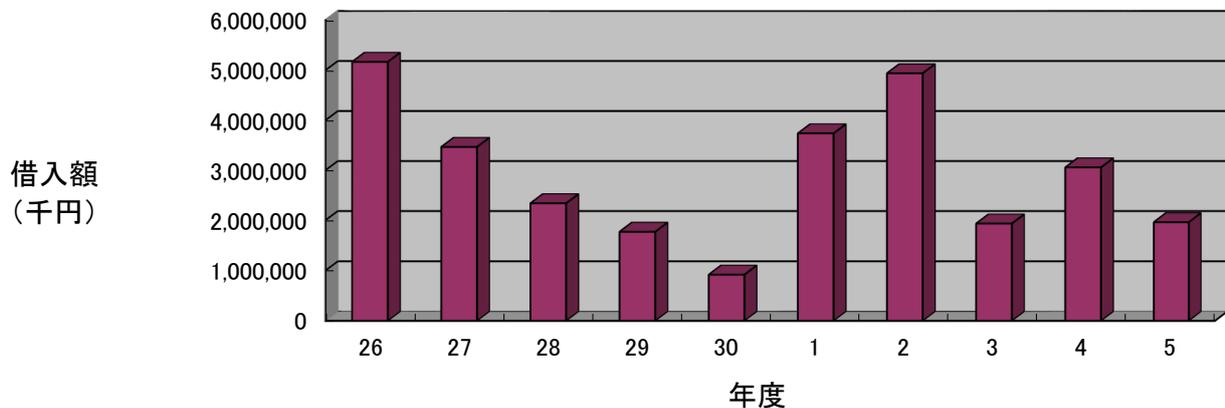
	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
収益事業収入	305,000	350,000	400,000	500,000	500,000	550,000	500,000	550,000	700,000	600,000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和5年度は、新曽小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で19億5,920万円の借入れを実施しました。

市債



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
市債	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200

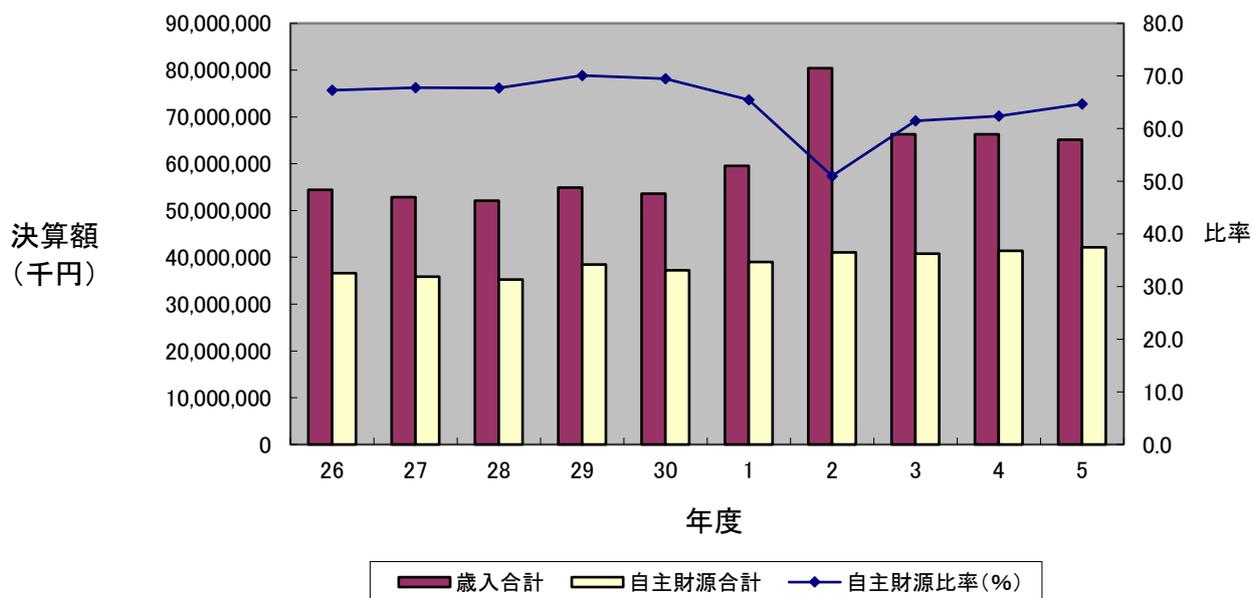
4. 普通会計決算の状況

⑤ 自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和5年度は64.7%となっています。

自主財源の比率



(単位：千円)

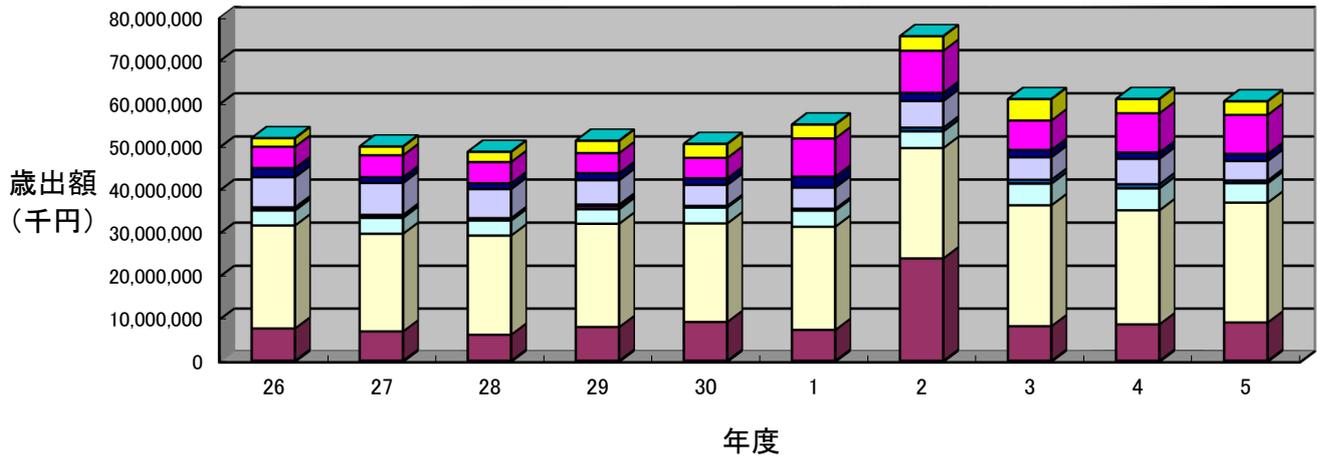
	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
地方税(市税)	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159
分担金及び負担金	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121
使用料及び手数料	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346
財産収入	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251
寄附金	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136
繰入金	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224
繰越金	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046
諸収入	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354
自主財源合計	36,634,945	35,844,670	35,278,970	38,481,563	37,256,736	38,991,454	41,040,442	40,782,880	41,362,600	42,159,637
歳入合計	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994
自主財源比率 (%)	67.3	67.8	67.7	70.1	69.5	65.5	51.0	61.5	62.4	64.7

歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

令和4年度と比較して、民生費については扶助費の増などにより13億3,693万4千円の増額、公債費については、償還元金の減などにより1億4,026万4千円の減額となりました。

歳出状況(目的別)



■議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 ■農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 ■教育費 ■公債費 ■災害復旧費

* 普通会計決算による（単位：千円）

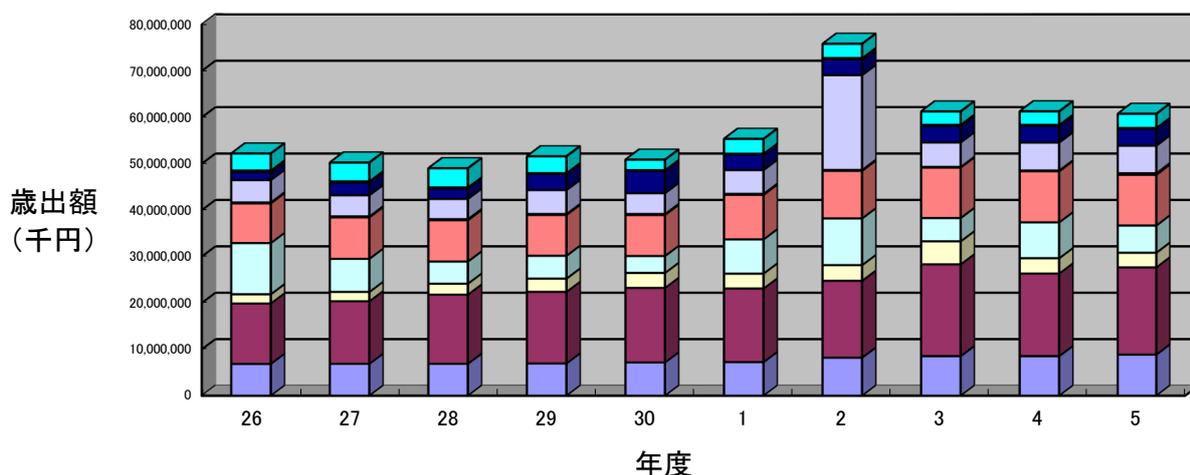
	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
議会費	390,394	381,086	361,768	377,830	382,826	365,280	358,223	365,032	370,831	388,298
総務費	7,540,757	6,872,323	6,101,362	7,888,030	9,071,034	7,227,190	23,942,770	8,093,878	8,527,449	8,950,108
民生費	24,008,475	22,769,090	23,135,366	24,083,428	22,974,454	24,059,647	25,604,163	28,168,716	26,569,197	27,906,131
衛生費	3,496,122	3,692,723	3,490,751	3,370,248	3,665,663	3,741,440	3,867,917	5,012,529	5,090,542	4,502,488
労働費	284,554	209,748	240,395	767,381	59,717	78,926	79,507	52,022	43,637	25,948
農林水産業費	7,168	5,846	7,577	9,691	5,272	5,010	3,291	5,333	4,939	8,483
商工費	424,994	479,949	317,859	300,891	328,622	361,276	780,946	849,309	910,389	602,765
土木費	6,990,185	7,392,768	6,722,055	5,660,246	4,877,770	4,898,848	6,174,804	5,208,701	5,894,172	4,524,384
消防費	2,128,352	1,343,135	1,367,920	1,629,306	1,526,703	2,535,877	1,894,267	1,706,114	1,457,295	1,648,553
教育費	4,932,415	5,086,494	4,908,718	4,644,349	4,732,872	8,865,655	9,758,742	6,831,065	9,109,901	9,031,798
公債費	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528
災害復旧費	-	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-
合計	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484

4. 普通会計決算の状況

② 歳出（性質別）の主な特徴

令和4年度と比較して、扶助費については、国が実施した子育て世帯生活支援特例給付金支給事業の増などにより9億9,027万4千円の増額、普通建設事業については、前年度と比較して18億5,613万9千円の増額となりました。

歳出状況（性質別）



■人件費	■扶助費	□公債費	□普通建設事業費	■災害復旧事業費	■物件費
■維持補修費	□補助費等	■積立金	■投資及び出資金	■貸付金	■繰出金

* 普通会計決算による（単位：千円）

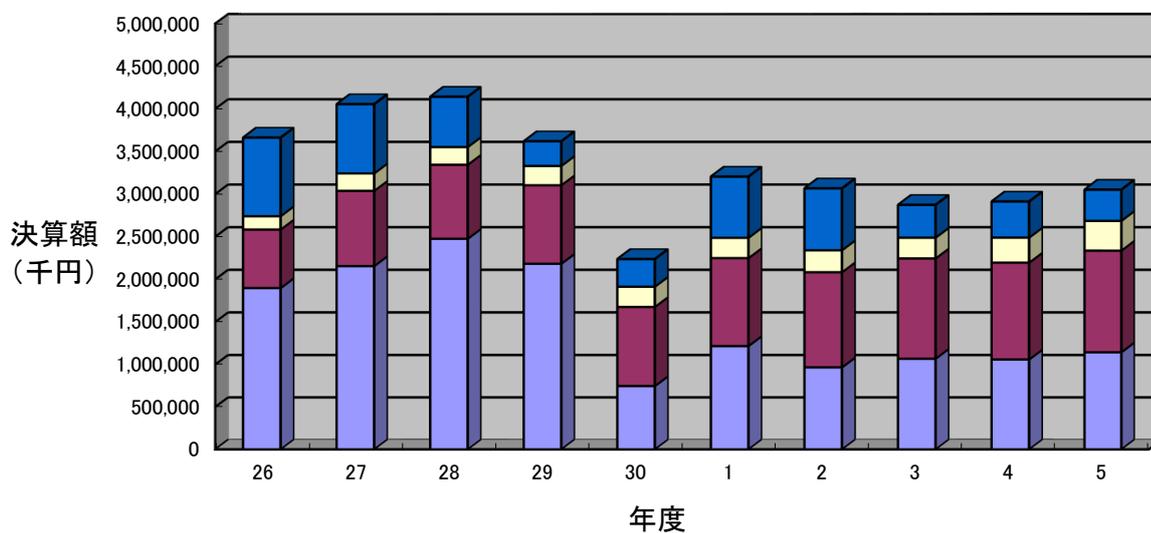
	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
人件費	6,861,407	6,880,112	6,886,115	6,956,496	7,177,994	7,248,939	8,195,462	8,531,085	8,528,833	8,857,177
扶助費	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867
公債費	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528
普通建設事業費	11,040,210	7,130,547	4,774,561	4,923,701	3,644,851	7,381,495	10,067,404	5,023,376	7,722,801	5,866,662
災害復旧事業費	-	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-
物件費	8,548,645	8,936,238	8,910,007	8,795,795	8,845,331	9,611,935	10,255,172	10,873,516	11,016,906	10,931,145
維持補修費	198,630	202,710	222,108	190,912	203,900	195,721	184,150	138,279	164,482	335,528
補助費等	4,809,762	4,568,655	4,357,555	5,160,543	4,494,505	5,130,339	20,432,892	5,265,497	6,023,244	5,930,898
積立金	1,751,002	2,727,101	2,257,910	3,479,842	4,818,164	3,379,317	3,396,771	3,567,839	3,600,255	3,663,191
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	317,020	256,440	208,063	173,175	149,233	133,880	283,835	236,890	202,514	156,086
繰出金	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402
合計	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。

令和4年度と比較して1億3,867万8千円の増加となりました。

繰出金の状況



■国民健康保険事業 ■介護保険事業 □後期高齢者医療事業 □交通災害共済事業 ■下水道事業 ■その他

* 普通会計決算による 単位 (千円)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
国民健康保険事業	1,898,680	2,156,435	2,477,265	2,184,102	747,080	1,217,915	967,540	1,069,132	1,060,585	1,144,679
介護保険事業	686,286	882,785	867,810	920,845	930,303	1,032,234	1,117,349	1,177,239	1,136,784	1,193,178
後期高齢者医療事業	156,298	204,325	207,966	226,256	237,342	238,177	257,147	243,113	293,524	348,693
交通災害共済事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	922,083	811,492	589,673	288,806	324,059	717,455	725,863	384,760	422,851	365,852
合計	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402

4. 普通会計決算の状況

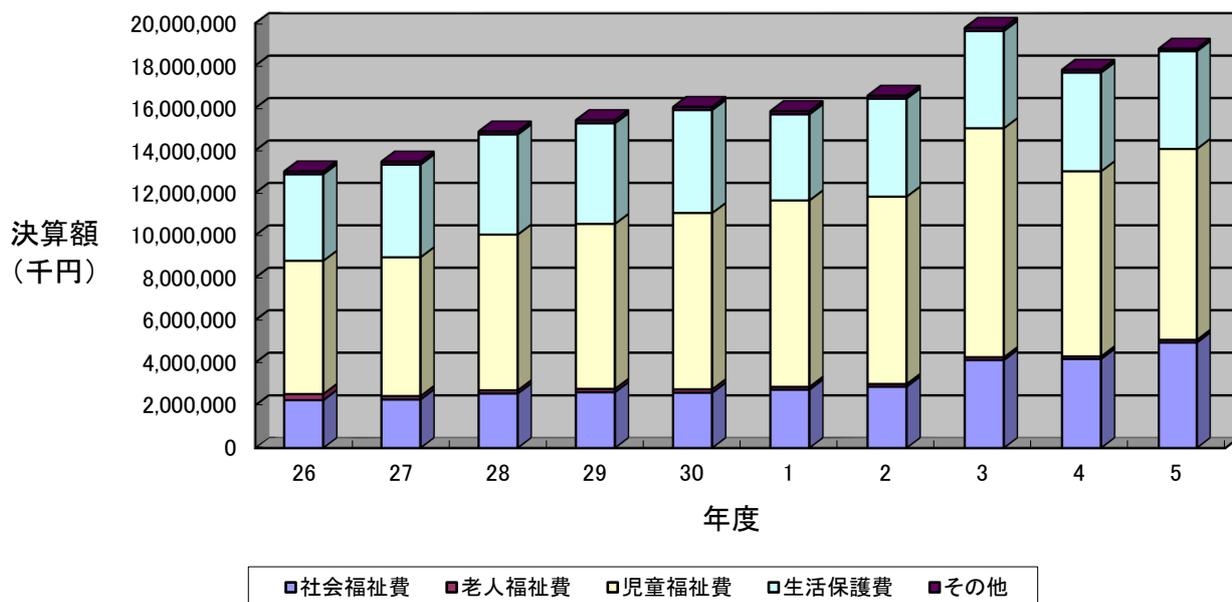
④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

令和4年度と比較して、9億9,027万4千円の増加となりました。また、この10年間で比較すると、約1.5倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
社会福祉費	2,245,310	2,277,897	2,558,513	2,618,951	2,596,272	2,738,543	2,877,451	4,126,032	4,177,024	4,945,420
老人福祉費	289,297	161,743	149,919	157,099	159,714	132,532	129,397	133,073	122,440	129,718
児童福祉費	6,265,843	6,525,872	7,327,799	7,763,565	8,297,246	8,774,596	8,815,999	10,788,683	8,720,377	8,999,486
生活保護費	4,075,760	4,369,815	4,718,864	4,740,248	4,853,768	4,058,364	4,620,669	4,582,958	4,650,100	4,608,019
その他	137,183	140,995	139,643	151,064	145,171	147,707	137,529	151,227	135,652	113,224
合計	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867

(3) 地方債現在高の状況

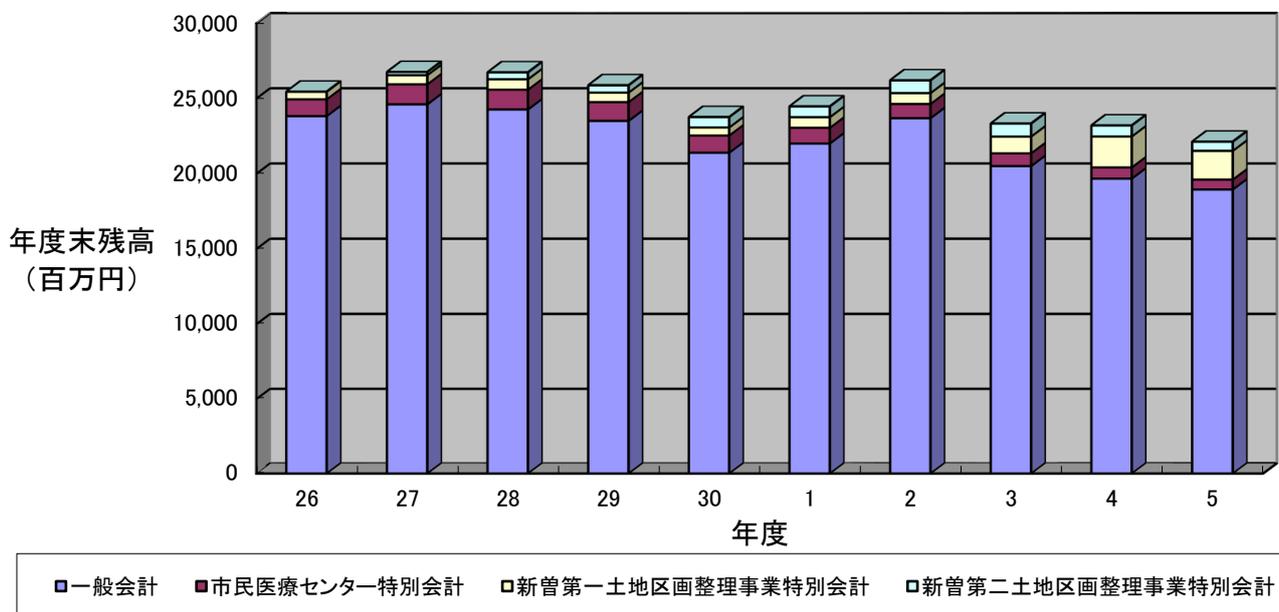
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和4年度末で約232億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和5年度は、新曾小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で19億5,920万円の借入れを実施しました。

地方債現在高



* 普通会計決算による (単位: 百万円、年度末残高)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
一般会計	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965
市民医療センター特別会計	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657
新曾第一土地区画整理事業特別会計	504	609	689	632	537	707	722	1,115	2,056	1,911
新曾第二土地区画整理事業特別会計	-	212	459	487	688	712	847	865	732	608
合計	25,462	26,775	26,750	25,890	23,777	24,485	26,219	23,347	23,220	22,141

※新曾第一、新曾第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

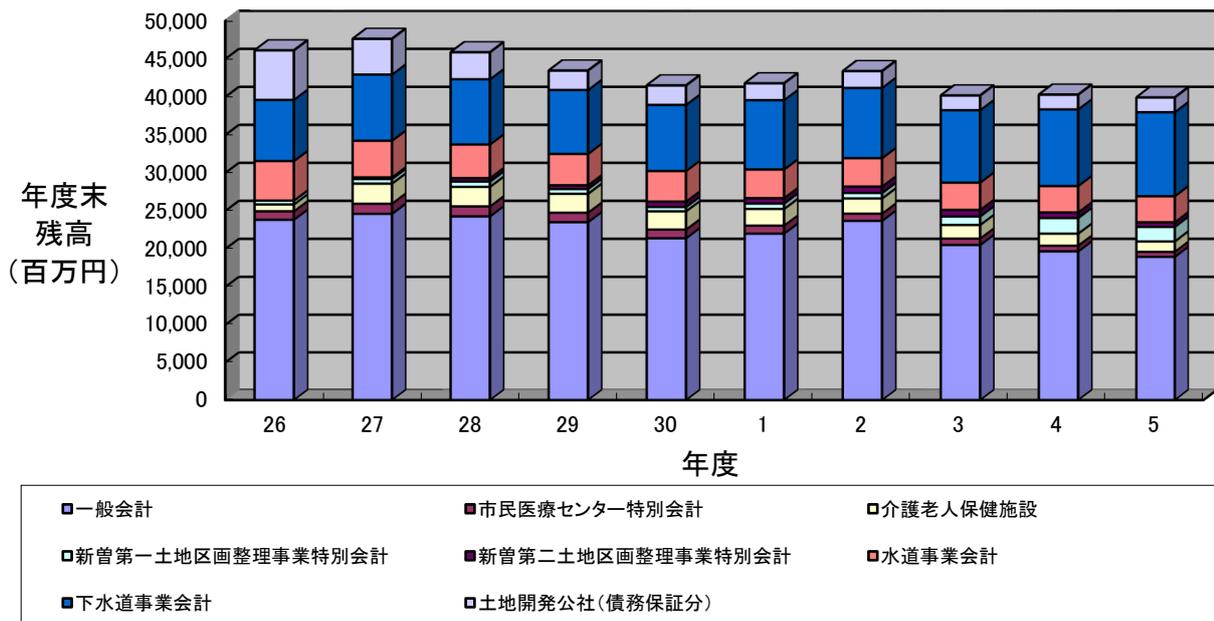
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和4年度末で約399億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約28万1千円の借金となります。

市全体の負債額



(単位：百万円、年度末残高)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
一般会計	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965
市民医療センター特別会計	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657
介護老人保健施設	899	2,643	2,574	2,487	2,397	2,199	1,997	1,791	1,582	1,368
新曽第一土地区画整理事業特別会計	504	609	689	632	576	707	722	1,115	2,056	1,911
新曽第二土地区画整理事業特別会計	-	212	459	487	706	712	847	865	732	608
水道事業会計	5,207	4,819	4,420	4,128	4,027	3,774	3,735	3,588	3,476	3,426
下水道事業会計	8,050	8,710	8,585	8,410	8,700	9,126	9,239	9,529	10,085	11,058
土地開発公社(債務保証分)	6,511	4,700	3,552	2,556	2,556	2,210	2,210	1,939	1,939	1,939
合計	46,129	47,647	45,880	43,471	41,514	41,794	43,399	40,203	40,302	39,932

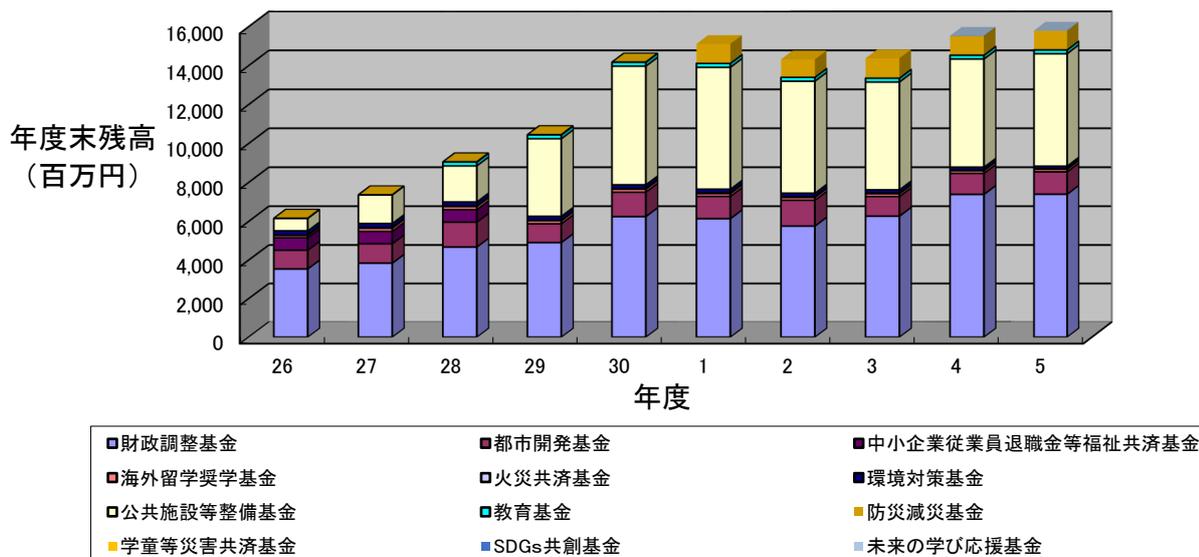
※ 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいますが、想定公営企業として扱い、別に表示しています。

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和5年度は、前年度末と比較して全体で約11億6,061万3千円の増加となりました。

基金の状況



* 普通会計決算による (単位: 百万円)

	26	27	28	29	30	01	02	03	04	05
財政調整基金	3,541	3,844	4,678	4,911	6,250	6,142	5,763	6,272	7,391	7,398
都市開発基金	974	1,007	1,289	970	1,254	1,146	1,328	1,010	1,079	1,149
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	644	642	642							
海外留学奨学基金	115	162	159	154	151	145	144	139	136	133
火災共済基金	26	26	28	29	30	30	30	31	32	32
環境対策基金	218	215	207	203	198	196	189	174	151	129
公共施設等整備基金	638	1,464	1,851	3,982	6,095	6,258	5,749	5,535	5,554	5,774
教育基金			200	200	198	199	198	196	194	192
防災減災基金						1,000	921	1,021	983	983
学童等災害共済基金										
SDGs共創基金									13	4
未来の学び応援基金									5	5
合計	6,156	7,360	9,054	10,449	14,176	15,116	14,322	14,378	15,538	15,799

5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

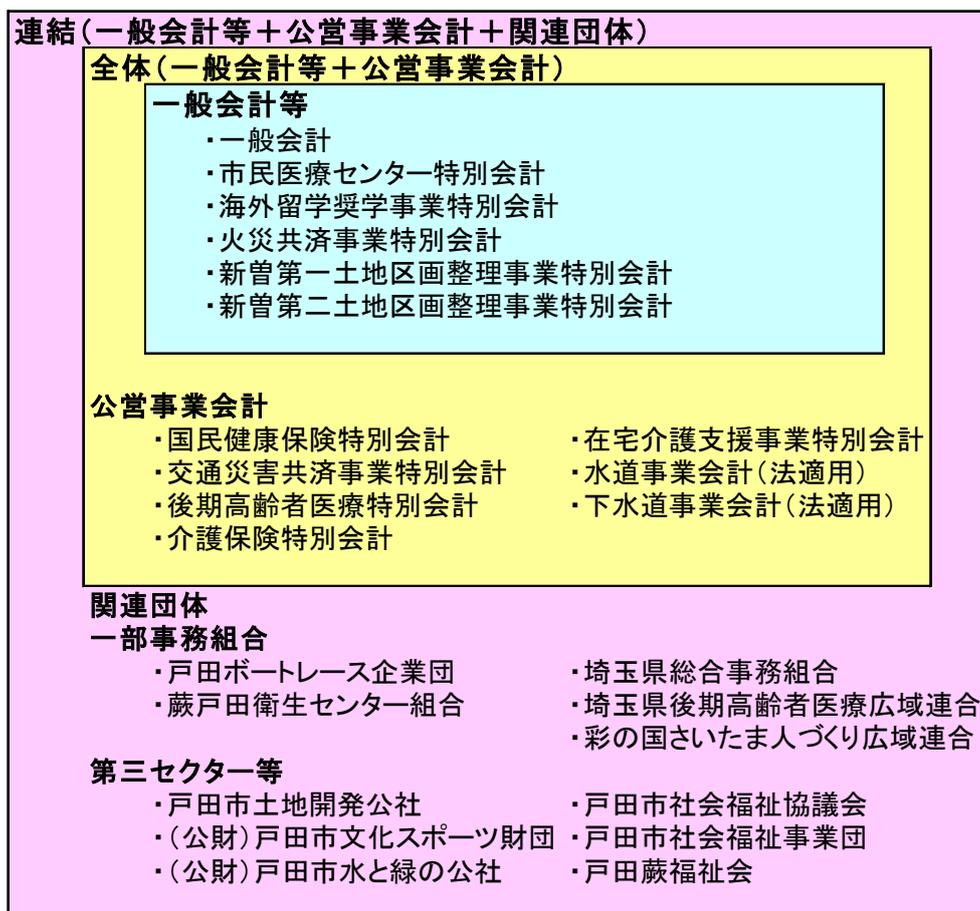
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



（2）令和5年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

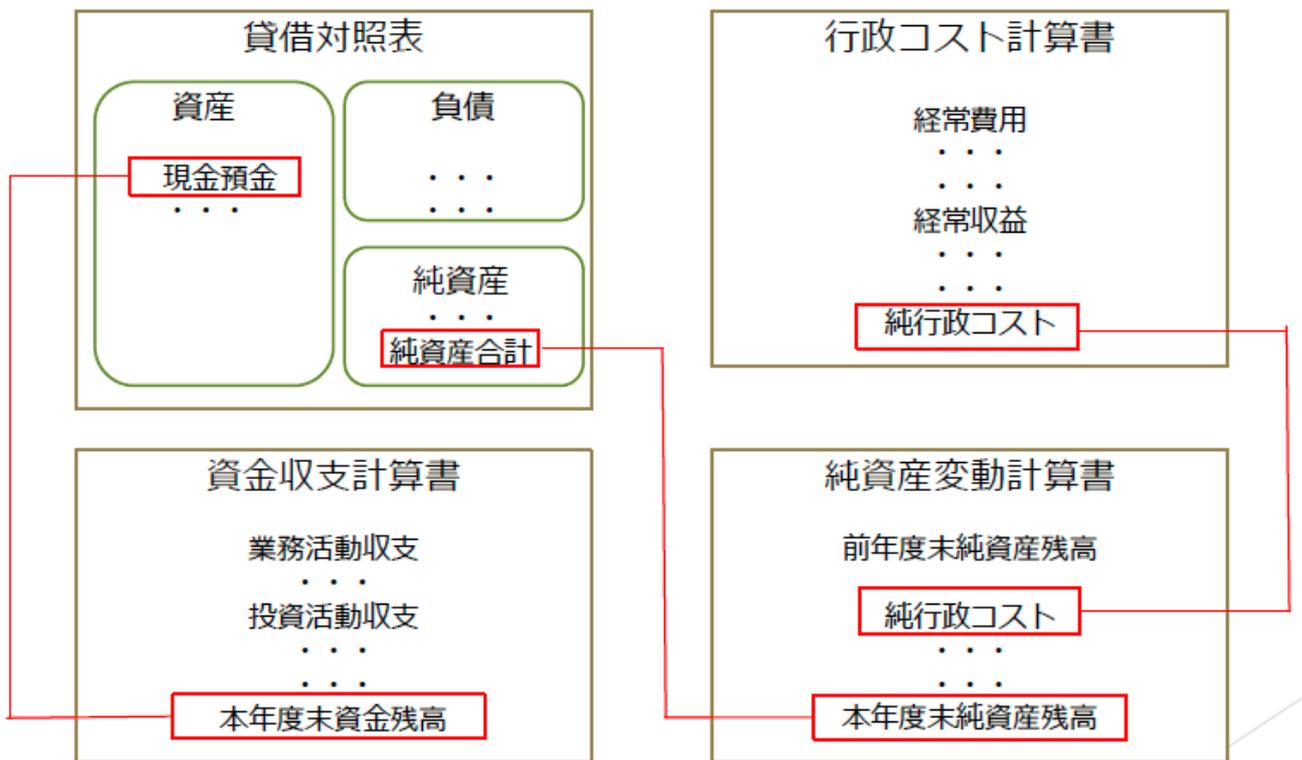
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



戸田市 令和 5年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,683,250	固定負債	27,878,139
有形固定資産	255,498,403	地方債	20,592,963
事業用資産	156,661,028	長期未払金	-
土地	104,781,756	退職手当引当金	6,195,535
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,023,048	その他	1,089,641
建物減価償却累計額	△47,793,577	流動負債	5,038,671
工作物	11,422,659	1年内償還予定地方債	3,186,084
工作物減価償却累計額	△4,160,386	未払金	8,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,396
航空機	-	預り金	302,605
航空機減価償却累計額	-	その他	1,062,393
その他	2,799,894	負債合計	32,916,810
その他減価償却累計額	△1,221,129	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,808,763	固定資産等形成分	275,529,572
インフラ資産	97,430,153	余剰分（不足分）	△26,400,119
土地	39,036,515		
建物	6,941,854		
建物減価償却累計額	△5,898,067		
工作物	83,073,451		
工作物減価償却累計額	△67,523,732		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,800,133		
物品	3,526,936		
物品減価償却累計額	△2,119,715		
無形固定資産	1,365,945		
ソフトウェア	1,280,274		
その他	85,671		
投資その他の資産	11,818,902		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	224,164		
長期貸付金	184,793		
基金	11,053,547		
減債基金	-		
その他	11,053,547		
その他	-		
徴収不能引当金	△39,153		
流動資産	13,363,013		
現金預金	5,208,996		
未収金	752,893		
短期貸付金	3,462		
基金	7,397,623		
財政調整基金	7,397,623		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	40		
資産合計	282,046,263	純資産合計	249,129,453
		負債及び純資産合計	282,046,263

戸田市 令和 5年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,330,513
業務費用	31,077,581
人件費	8,584,864
職員給与費	6,973,400
賞与等引当金繰入額	490,928
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,120,536
物件費等	21,330,772
物件費	16,254,574
維持補修費	△585,534
減価償却費	5,661,732
その他	-
その他の業務費用	1,161,944
支払利息	200,708
徴収不能引当金繰入額	42,417
その他	918,820
移転費用	22,252,932
補助金等	7,296,803
社会保障給付	12,084,235
他会計への繰出金	2,702,686
その他	169,209
経常収益	2,984,331
使用料及び手数料	551,748
その他	2,432,584
純経常行政コスト	50,346,182
臨時損失	125,173
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71,229
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,944
臨時利益	85,263
資産売却益	85,263
その他	-
純行政コスト	50,386,091

戸田市 令和 5年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	(単位：千円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	247,153,104	272,853,319	△25,700,215
純行政コスト(△)	△50,386,091		△50,386,091
財源	51,950,769		51,950,769
税収等	35,323,044		35,323,044
国県等補助金	16,627,725		16,627,725
本年度差額	1,564,677		1,564,677
固定資産等の変動(内部変動)		2,652,144	△2,652,144
有形固定資産等の増加		8,518,152	△8,518,152
有形固定資産等の減少		△6,109,624	6,109,624
貸付金・基金等の増加		3,663,191	△3,663,191
貸付金・基金等の減少		△3,419,575	3,419,575
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,110	24,110	
その他	387,563	-	387,563
本年度純資産変動額	1,976,350	2,676,254	△699,904
本年度末純資産残高	249,129,453	275,529,572	△26,400,119

戸田市 令和 5年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,583,165
業務費用支出	25,330,233
人件費支出	8,543,375
物件費等支出	15,689,139
支払利息支出	198,997
その他の支出	898,722
移転費用支出	22,252,932
補助金等支出	7,296,803
社会保障給付支出	12,084,235
他会計への繰出支出	2,702,686
その他の支出	169,209
業務収入	54,224,498
税収等収入	35,467,022
国県等補助金収入	15,755,395
使用料及び手数料収入	553,027
その他の収入	2,449,054
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,641,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,274,769
公共施設等整備費支出	5,584,203
基金積立金支出	3,663,336
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,230
その他の支出	-
投資活動収入	4,031,513
国県等補助金収入	526,329
基金取崩収入	3,375,662
貸付金元金回収収入	44,259
資産売却収入	85,263
その他の収入	-
投資活動収支	△5,243,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,425,401
地方債償還支出	3,291,774
その他の支出	133,627
財務活動収入	1,959,200
地方債発行収入	1,959,200
その他の収入	-
財務活動収支	△1,466,201
本年度資金収支額	△68,125
前年度末資金残高	4,986,047
本年度末資金残高	4,917,922
前年度末歳計外現金残高	165,640
本年度歳計外現金増減額	125,434
本年度末歳計外現金残高	291,074
本年度末現金預金残高	5,208,996

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,874,272	7,055,577	3,093,729	209,836,120	53,175,092	7,383,863	156,661,028
土地	103,634,378	1,147,378	-	104,781,756	-	-	104,781,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	84,619,239	4,481,149	1,077,340	88,023,048	47,793,577	6,368,176	40,229,471
工作物	10,996,620	426,039	-	11,422,659	4,160,386	1,015,687	7,262,273
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,799,894	-	-	2,799,894	1,221,129	-	1,578,765
建設仮勘定	3,824,141	1,001,011	2,016,389	2,808,763	-	-	2,808,763
インフラ資産	170,106,749	864,394	119,190	170,851,953	73,421,800	1,638,206	97,430,153
土地	39,036,515	-	-	39,036,515	-	-	39,036,515
建物	6,941,854	-	-	6,941,854	5,898,067	105,065	1,043,787
工作物	82,721,157	352,294	-	83,073,451	67,523,732	1,533,141	15,549,719
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,407,223	512,100	119,190	41,800,133	-	-	41,800,133
物品	3,179,605	347,331	-	3,526,936	2,119,715	1,018,644	1,407,221
合計	379,160,626	8,267,302	3,212,919	384,215,009	128,716,607	10,040,713	255,498,403

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細	区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		39,316,887	74,747,694	26,500,847	2,095,162	155,644	1,458,873	12,385,921	156,661,028
土地		31,615,320	44,259,551	16,745,250	988,894	153,902	1,167,793	9,871,046	104,781,756
立木竹		-	-	-	-	-	-	-	-
建物		1,823,873	25,892,211	9,504,491	983,342	-	137,989	1,887,565	40,229,471
工作物		5,382,158	1,717,319	96,956	27,923	1,742	21,598	14,577	7,262,273
船舶		-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		202,026	551,530	126,540	115,003	-	89,421	494,245	1,578,765
建設仮勘定		293,510	2,327,083	27,610	-	-	42,072	118,488	2,808,763
インフラ資産		56,856,049	-	14,525	38,906,885	-	655,867	996,827	97,430,153
土地		1,610,571	-	-	36,429,117	-	-	996,827	39,036,515
建物		-	-	-	387,920	-	655,867	-	1,043,787
工作物		13,445,346	-	14,525	2,089,848	-	-	-	15,549,719
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		41,800,133	-	-	-	-	-	-	41,800,133
物品		238,979	811,813	14,521	-	-	217,963	123,955	1,407,221
合計		96,411,915	75,559,507	26,529,893	41,002,047	155,644	2,332,693	13,506,703	255,498,403

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
戸田市土地開発公社	5,000	4,295,129	4,180,632	114,497	5,000	100.00%	114,497	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	283,187	162,928	120,259	10,000	100.00%	120,259	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	659,425	19,118	640,307	350,000	100.00%	640,307	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	996,086	307,295	688,791	3,000	100.00%	688,791	-	3,000
戸田蔵福祉会	500	246,047	34,203	211,844	179,522	0.28%	590	-	500
合計	368,500	6,479,874	4,704,176	1,775,698	547,522	-	1,564,444	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社フレド埼玉	2,000	5,107,749	1,558,142	3,549,607	3,542,862	0.06%	2,004	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	265,380,287	250,979,227	14,401,060	10,435,120	0.01%	1,063	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	23,110,889	21,967,378	1,143,511	608,152	0.19%	2,207	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.04%	177,006	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	1,443,728,777	1,324,373,705	119,355,072	89,633,520	0.02%	21,662	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	507,347	20,148	487,198	23,000	0.21%	1,017	-	48	48
合計	27,051	25,901,968,049	25,337,129,600	564,838,448	120,244,654	-	204,959	-	27,051	27,051

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,962,425	1,435,198	-	-	7,397,623	7,397,623
海外留学奨学基金	107,093	25,778	-	-	132,871	132,871
都市開発基金	925,907	222,873	-	-	1,148,780	1,148,780
火災共済基金	26,501	6,379	-	-	32,880	32,880
まちづくり土地開発基金	383,975	-	-	2,241,336	2,625,311	2,625,311
環境対策基金	103,775	24,980	-	-	128,755	128,755
公共施設等整備基金	4,653,451	1,120,119	-	-	5,773,570	5,773,570
教育基金	154,696	37,237	-	-	191,933	191,933
防災減災基金	792,583	190,780	-	-	983,363	983,363
SDGs共創基金	3,113	749	-	-	3,862	3,862
未来の学び応援基金	5,272	65	-	-	5,337	337
合計	13,118,791	3,064,158	-	2,241,336	18,424,285	18,419,285

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	195	-	-	-	195
生活一時貸付金	-	-	260	-	260
入学準備金貸付金	44,158	-	-	-	44,158
奨学資金貸付金	142,812	-	-	-	142,812
合計	187,165	-	260	-	187,425

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	188,248	34,677
個人市民税 滞納繰越分	119,194	25,425
法人市民税 滞納繰越分	5,908	887
固定資産税 滞納繰越分	39,713	5,517
軽自動車税 滞納繰越分	3,394	719
都市計画税 滞納繰越分	5,769	780
その他	14,270	1,349
その他の未収金	204,058	7,650
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	190,581	7,650
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	221	-
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	1,675	-
その他	11,581	0
合計	392,306	42,327

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	193,487	0
個人市民税 現年課税分	136,366	0
法人市民税 現年課税分	11,551	-
固定資産税 現年課税分	32,468	0
軽自動車税 現年課税分	2,369	0
都市計画税 現年課税分	4,717	0
その他	6,016	-
その他の未収金	552,420	101
生活保護法第63条等返還金	16,488	-
保育園保育料(公立)	452	-
児童扶養手当過年度返還金	549	101
その他	534,931	0
合計	745,907	101

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	地方債残高						うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	174,883	1,073,909	288,916	-	610,568	174,425	-	-	-	-
公営住宅建設	5,348	8,524	8,524	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	763,386	9,965,056	3,449,986	2,938,318	3,570,852	5,900	-	-	-	-
一般単独事業	934,676	6,184,136	27,500	93,104	3,998,454	1,877,398	-	-	-	187,680
その他	1,411,994	6,448,267	2,290,438	1,514,760	1,284,559	498,720	-	-	-	859,790
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	49,751	99,155	99,155	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,340,038	23,779,047	6,164,519	4,546,182	9,464,433	2,556,443	-	-	-	1,047,470

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超 (参考) 加重平均利率	
	23,779,047	23,293,185	415,299	1,506	-	-	-	-	-	-	-	-	69,057	0.54%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	23,779,047	3,340,038	3,130,918	2,809,442	2,809,442	2,540,826	1,936,871	6,375,357	1,891,363	949,382	804,850							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,125	42,417	42,429	-	39,113
賞与等引当金	449,439	479,396	449,439	-	479,396
退職手当引当金	6,581,754	-	-	386,219	6,195,535
合計	7,070,318	521,813	491,868	386,219	6,714,044

⑤引当金の明細

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	795,850	下水道事業に係る負担
	蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	715,149	塵芥し尿処理に対する戸田市分の経費負担
	後期高齢者医療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	791,650	後期高齢者医療に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	481,030	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	130,887	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	150,618	貸付事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
	その他		4,231,619	各種補助金、助成金を含む
	計		7,296,803	
	合計		7,296,803	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	30,178,159
		地方交付税	23,235
		地方譲与税	244,541
		地方消費税交付金	3,446,790
		分担金及び負担金	493,121
		その他	937,198
		小計	35,323,044
		国庫支出金	526,329
		計	526,329
		国庫支出金	12,495,924
		県支出金等	3,605,472
	計	16,101,396	
	小計	16,627,725	
	合計	51,950,769	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	50,386,091	16,101,396	-	33,197,229
有形固定資産等の増加	2,408,528	526,329	-	1,882,199
貸付金・基金等の増加	243,616	-	-	243,616
その他	387,563	-	-	387,563
合計	53,425,798	16,627,725	-	35,323,044
				1,087,466
				-
				-
				387,563
				1,475,029

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,062,393
合計	1,062,393

戸田市 令和 5年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,830,969	固定負債	52,741,976
有形固定資産	294,086,650	地方債	34,241,881
事業用資産	156,660,946	長期未払金	-
土地	104,781,756	退職手当引当金	6,612,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,023,048	その他	11,887,756
建物減価償却累計額	△47,793,577	流動負債	7,685,255
工作物	11,422,659	1年内償還予定地方債	4,021,475
工作物減価償却累計額	△4,160,386	未払金	2,314,648
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,108
航空機	-	預り金	302,605
航空機減価償却累計額	-	その他	530,419
その他	2,799,894	負債合計	60,427,231
その他減価償却累計額	△1,221,212	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,808,763	固定資産等形成分	316,687,360
インフラ資産	132,949,763	余剰分（不足分）	△47,312,122
土地	39,388,954	他団体出資等分	-
建物	8,107,506		
建物減価償却累計額	△6,515,862		
工作物	136,663,530		
工作物減価償却累計額	△89,630,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,935,770		
物品	12,209,704		
物品減価償却累計額	△7,733,762		
無形固定資産	2,994,075		
ソフトウェア	1,370,946		
その他	1,623,129		
投資その他の資産	12,750,244		
投資及び出資金	496,274		
有価証券	101,803		
出資金	24,764		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,195		
長期貸付金	184,793		
基金	11,944,835		
減債基金	-		
その他	11,944,835		
その他	-		
徴収不能引当金	△140,852		
流動資産	19,971,499		
現金預金	10,851,512		
未収金	1,603,735		
短期貸付金	3,462		
基金	7,407,207		
財政調整基金	7,407,207		
減債基金	-		
棚卸資産	11,845		
その他	96,571		
徴収不能引当金	△2,832		
繰延資産	-		
資産合計	329,802,468	純資産合計	269,375,237
		負債及び純資産合計	329,802,468

戸田市 令和 5年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	74,358,985
業務費用	36,154,019
人件費	9,087,508
職員給与費	7,326,638
賞与等引当金繰入額	519,815
退職手当引当金繰入額	17,627
その他	1,223,428
物件費等	25,211,558
物件費	18,277,446
維持補修費	△562,387
減価償却費	7,490,383
その他	6,117
その他の業務費用	1,854,953
支払利息	360,042
徴収不能引当金繰入額	140,552
その他	1,354,358
移転費用	38,204,966
補助金等	26,002,273
社会保障給付	12,086,129
他会計への繰出金	89
その他	116,475
経常収益	6,414,590
使用料及び手数料	3,808,711
その他	2,605,879
純経常行政コスト	67,944,394
臨時損失	225,313
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71,229
損失補償等引当金繰入額	-
その他	154,084
臨時利益	85,271
資産売却益	85,263
その他	8
純行政コスト	68,084,436

戸田市 令和 5年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	(単位：千円)		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	267,729,572	312,960,414	△45,230,843	-
純行政コスト(△)	△68,084,436		△68,084,436	-
財源	69,964,247		69,964,247	-
税収等	43,146,381		43,146,381	-
国県等補助金	26,817,867		26,817,867	-
本年度差額	1,879,812		1,879,812	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,304,537	△4,304,537	
有形固定資産等の増加		11,854,903	△11,854,903	
有形固定資産等の減少		△7,940,699	7,940,699	
貸付金・基金等の増加		3,984,233	△3,984,233	
貸付金・基金等の減少		△3,593,900	3,593,900	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,110	24,110		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△258,256	△601,701	343,445	
本年度純資産変動額	1,645,666	3,726,945	△2,081,280	-
本年度末純資産残高	269,375,237	316,687,360	△47,312,122	-

戸田市 令和 5年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,670,615
業務費用支出	28,465,649
人件費支出	9,029,565
物件費等支出	17,741,365
支払利息支出	358,331
その他の支出	1,336,389
移転費用支出	38,204,965
補助金等支出	26,002,273
社会保障給付支出	12,086,129
他会計への繰出支出	89
その他の支出	116,475
業務収入	75,691,911
税収等収入	43,702,679
国県等補助金収入	25,376,238
使用料及び手数料収入	3,809,991
その他の収入	2,803,004
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	63
臨時収入	8
業務活動収支	9,021,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,930,088
公共施設等整備費支出	8,919,963
基金積立金支出	3,982,895
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,230
その他の支出	-
投資活動収入	5,900,243
国県等補助金収入	2,220,380
基金取崩収入	3,549,987
貸付金元金回収収入	44,259
資産売却収入	85,263
その他の収入	354
投資活動収支	△7,029,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,776,833
地方債償還支出	4,093,720
その他の支出	683,113
財務活動収入	3,684,200
地方債発行収入	3,684,200
その他の収入	-
財務活動収支	△1,092,633
本年度資金収支額	898,764
前年度末資金残高	9,661,674
本年度末資金残高	10,560,438
前年度末歳計外現金残高	165,640
本年度歳計外現金増減額	125,434
本年度末歳計外現金残高	291,074
本年度末現金預金残高	10,851,512

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,874,272	7,055,577	3,093,729	209,836,120	53,175,175	7,383,863	156,660,946
土地	103,634,378	1,147,378	-	104,781,756	-	-	104,781,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	84,619,239	4,481,149	1,077,340	88,023,048	47,793,577	6,368,176	40,229,471
工作物	10,996,620	426,039	-	11,422,659	4,160,386	1,015,687	7,262,273
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,799,894	-	-	2,799,894	1,221,212	-	1,578,682
建設仮勘定	3,824,141	1,001,011	2,016,389	2,808,763	0	-	2,808,763
インフラ資産	225,442,179	3,901,827	248,247	229,095,759	96,145,996	2,976,952	132,949,763
土地	39,388,954	-	-	39,388,954	-	-	39,388,954
建物	8,107,506	-	-	8,107,506	6,515,862	124,966	1,591,644
工作物	135,298,180	1,412,305	46,956	136,663,529	89,630,134	2,851,986	47,033,395
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,647,539	2,489,522	201,291	44,935,770	-	-	44,935,770
物品	11,651,521	584,246	26,063	12,209,704	7,733,762	1,224,314	4,475,942
合計	442,967,972	11,541,650	3,368,039	451,141,583	157,054,933	11,585,129	294,086,650

戸田市 令和 5年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	335,703,046	固定負債	56,405,859
有形固定資産	314,993,470	地方債	37,353,970
事業用資産	176,129,252	長期未払金	-
土地	116,218,547	退職手当引当金	7,110,386
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,555,399	その他	11,941,504
建物減価償却累計額	△50,926,415	流動負債	13,440,909
工作物	12,337,178	1年内償還予定地方債	6,106,141
工作物減価償却累計額	△4,570,452	未払金	5,411,223
船舶	7,286	未払費用	11,771
船舶減価償却累計額	△4,753	前受金	6,246
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	594,955
航空機	-	預り金	758,866
航空機減価償却累計額	-	その他	551,708
その他	8,801,938	負債合計	69,846,769
その他減価償却累計額	△5,137,689	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,848,214	固定資産等形成分	342,567,196
インフラ資産	133,589,293	余剰分（不足分）	△45,144,717
土地	40,028,484	他団体出資等分	-
建物	8,107,506		
建物減価償却累計額	△6,515,862		
工作物	136,663,530		
工作物減価償却累計額	△89,630,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,935,770		
物品	13,714,932		
物品減価償却累計額	△8,440,007		
無形固定資産	3,050,699		
ソフトウェア	1,379,904		
その他	1,670,795		
投資その他の資産	17,658,878		
投資及び出資金	2,496,347		
有価証券	2,096,876		
出資金	29,764		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,195		
長期貸付金	184,793		
基金	14,853,082		
減債基金	-		
その他	14,853,082		
その他	314		
徴収不能引当金	△140,852		
流動資産	31,550,438		
現金預金	19,934,797		
未収金	3,900,331		
短期貸付金	3,462		
基金	7,414,966		
財政調整基金	7,414,966		
減債基金	-		
棚卸資産	17,214		
その他	282,501		
徴収不能引当金	△2,832		
繰延資産	15,764		
資産合計	367,269,248	純資産合計	297,422,479
		負債及び純資産合計	367,269,248

戸田市 令和 5年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	116,381,133
業務費用	68,462,689
人件費	10,801,089
職員給与費	8,659,442
賞与等引当金繰入額	622,379
退職手当引当金繰入額	26,910
その他	1,492,358
物件費等	55,430,444
物件費	47,253,837
維持補修費	△162,875
減価償却費	8,210,513
その他	128,969
その他の業務費用	2,231,157
支払利息	362,818
徴収不能引当金繰入額	140,552
その他	1,727,786
移転費用	47,918,444
補助金等	24,704,373
社会保障給付	23,094,949
他会計への繰出金	89
その他	119,033
経常収益	39,034,550
使用料及び手数料	3,894,368
その他	35,140,182
純経常行政コスト	77,346,583
臨時損失	239,843
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71,328
損失補償等引当金繰入額	-
その他	168,515
臨時利益	86,739
資産売却益	86,101
その他	638
純行政コスト	77,499,687

戸田市 令和 5年度

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	(単位：千円)		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	293,995,161	338,235,884	△44,240,724	-
純行政コスト(△)	△77,499,687		△77,499,687	-
財源	78,223,741		78,223,741	-
税収等	48,100,560		48,100,560	-
国県等補助金	30,123,180		30,123,180	-
本年度差額	724,054		724,054	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,200,123	△4,200,123	
有形固定資産等の増加		12,372,419	△12,372,419	
有形固定資産等の減少		△8,691,750	8,691,750	
貸付金・基金等の増加		4,166,535	△4,166,535	
貸付金・基金等の減少		△3,647,082	3,647,082	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,110	24,110		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,679,155	107,458	2,571,697	
本年度純資産変動額	3,427,319	4,331,691	△904,372	-
本年度末純資産残高	297,422,479	342,567,575	△45,145,096	-

戸田市 令和 5年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,877,959
業務費用支出	59,959,515
人件費支出	10,633,653
物件費等支出	47,173,164
支払利息支出	361,107
その他の支出	1,791,592
移転費用支出	47,918,444
補助金等支出	24,704,373
社会保障給付支出	23,094,949
他会計への繰出支出	89
その他の支出	119,033
業務収入	120,107,644
税収等収入	48,656,858
国県等補助金収入	28,681,552
使用料及び手数料収入	4,164,548
その他の収入	38,604,686
臨時支出	△2,215
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	△2,215
臨時収入	8
業務活動収支	12,231,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,332,896
公共施設等整備費支出	9,382,582
基金積立金支出	4,157,591
投資及び出資金支出	750,000
貸付金支出	27,230
その他の支出	15,493
投資活動収入	5,950,478
国県等補助金収入	2,220,380
基金取崩収入	3,599,334
貸付金元金回収収入	44,259
資産売却収入	86,151
その他の収入	354
投資活動収支	△8,382,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,970,799
地方債償還支出	8,252,902
その他の支出	717,897
財務活動収入	7,562,791
地方債発行収入	7,562,791
その他の収入	-
財務活動収支	△1,408,008
本年度資金収支額	2,441,482
前年度末資金残高	17,195,738
本年度末資金残高	19,643,184
前年度末歳計外現金残高	166,216
本年度歳計外現金増減額	125,397
本年度末歳計外現金残高	291,613
本年度末現金預金残高	19,934,797

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	232,912,714	7,333,575	3,477,727	236,768,561	60,639,310	7,976,671	176,129,252
土地	115,071,169	1,147,378	-	116,218,547	-	-	116,218,547
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,023,218	4,615,453	1,083,273	96,555,399	50,926,415	6,642,820	45,628,984
工作物	11,894,562	443,936	1,319	12,337,178	4,570,452	1,049,680	7,766,726
船舶	5,088	2,198	-	7,286	4,753	457	2,533
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,932,830	87,037	217,928	8,801,939	5,137,689	283,714	3,664,249
建設仮勘定	3,985,849	1,037,572	2,175,207	2,848,213	-	-	2,848,214
インフラ資産	226,149,610	3,901,827	316,149	229,735,289	96,145,996	2,976,952	133,589,293
土地	40,096,384	-	67,902	40,028,483	-	-	40,028,484
建物	8,107,506	-	-	8,107,506	6,515,862	124,966	1,591,644
工作物	135,298,180	1,412,305	46,956	136,663,529	89,630,134	2,851,986	47,033,395
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,647,539	2,489,522	201,291	44,935,770	-	-	44,935,770
物品	12,825,753	925,899	37,814	13,713,838	8,438,913	1,321,964	5,274,925
合計	471,888,078	12,161,301	3,831,690	480,217,688	165,224,219	12,275,587	314,993,470

（6）注記

I. 重要な会計方針

《1》有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

《2》有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

《3》有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

《4》棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

《5》引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率によります。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

《6》リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

《7》資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としています。

《8》消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によります。

水道事業、下水道事業、戸田競艇企業団

《9》財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する変更はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

《1》財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

《2》出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。（根拠条文：地方自治法第235条の5）「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

《3》地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.3%	将来負担比率	18.1%

《4》一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。
一時借入金の限度額 2,000,000千円

《5》将来負担に関する情報

（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 23,771,848千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,180,943千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 7,364,717千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,016,122千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 5,807,249千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 17,088,468千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 9,095,509千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 10,291,014千円

《6》重要な非資金取引

減価償却費	5,661,732千円
賞与等引当金繰入額	490,928千円
退職手当引当金繰入額	—千円
徴収不能引当金繰入額	42,417千円

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月(単位)千円)					P. 2				
	一般会計等 純計	国民健康保険特別会 計	交通災害共済事業特 別会計	介護老人保健施設事 業特別会計	介護保険特別会計		後期高齢者医療特別 会計	在宅介護支援事業特 別会計	水災害事業会計	下水事業会計
経常行政コスト	50,346,182	10,626,081	7,811,972	7,811,972	7,811,972	23,795	△131,313	577,040	70,705,192	-
経常費用	53,330,513	10,689,282	△2,466	7,811,972	7,811,972	96,502	2,228,968	2,324,961	77,942,389	-
業務費用	31,077,881	408,722	1,072	1,468,776	1,468,776	109,370	2,224,859	1,611,835	36,158,806	-
人件費	8,584,864	90,249	246	87,370	87,370	32,440	124,272	73,550	9,067,508	-
職員給与費	6,973,400	74,237	-	50,141	50,141	63,966	86,453	51,127	7,326,638	-
賞与等引当金繰入額	490,928	4,647	-	2,603	2,603	1,893	9,760	5,805	519,815	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	3,441	3,441	-	14,186	-	17,627	-
その他	1,120,536	11,365	-	31,185	31,185	-	28,070	16,617	1,223,428	-
物件費等	21,330,772	168,577	246	198,670	198,670	△2,725	2,028,152	1,425,249	25,216,345	-
物件費	16,254,574	159,408	246	184,628	184,628	△3,289	1,313,024	306,393	18,282,233	-
維持補修費	△585,534	-	-	-	-	-	11,716	11,430	△562,387	-
減価償却費	5,661,732	9,170	-	14,042	14,042	5,64	697,653	1,102,066	7,490,383	-
その他	-	-	-	-	-	-	788	5,359	6,117	-
その他の業務費用	1,161,944	149,895	-	348,098	348,098	4,525	77,435	113,037	1,854,953	-
支払利息	200,708	-	-	-	-	2	47,232	112,101	360,942	-
徴収不能引当金繰入額	42,417	81,400	-	1,493	1,493	-	1,284	936	140,552	-
その他	918,820	68,495	-	335,075	335,075	-	28,920	-	1,354,356	-
移転費用	22,252,932	10,280,580	826	7,180,187	7,180,187	16	2,098	713,125	41,763,833	-
補助金等	7,206,803	10,280,105	-	7,126,997	7,126,997	4,447	373	606,988	26,663,726	-
社会保険給付	12,084,235	-	826	1,068	1,068	-	-	-	12,086,129	-
他会計への繰出金	2,702,666	455	-	52,122	52,122	101	1,726	106,137	2,863,227	-
その他	169,209	-	-	-	-	-	-	-	170,501	-
経常収益	2,984,331	63,201	3,538	2,354	2,354	72,708	2,358,270	1,747,921	7,237,197	-
使用料及び手数料	551,746	59	-	-	-	-	1,986,516	1,270,089	3,508,711	-
その他	2,432,584	63,143	3,538	2,354	2,354	72,708	371,454	477,832	3,428,486	-
総行政コスト	50,386,091	10,713,127	△2,466	7,822,417	7,822,417	23,795	△131,281	577,063	70,845,233	-
臨時損失	125,173	87,046	-	10,446	10,446	-	40	23	225,313	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分売却損	71,229	-	-	-	-	-	-	-	71,229	-
投資損失等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	53,944	87,046	-	10,446	10,446	2,585	40	23	154,084	-
臨時利益	85,263	-	-	-	-	-	8	-	85,271	-
資産売却益	85,263	-	-	-	-	-	8	-	85,263	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月(単位)千円)										P.	2
	一般会計等 純計	国民健康保険特別会 計	交通災害共済事業特 別会計	介護老人保健施設専 業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別 会計	在宅介護支援事業特 別会計	水道事業会計	下水道事業会計	総計 (単組合算)		
純経常行政コスト	80,346,122	10,828,081	△2,466	-	7,811,972	1,453,901	23,795	△131,313	577,040	70,705,192	-	-
経常費用	83,330,513	10,889,282	1,072	-	7,814,325	1,468,776	96,502	2,228,968	2,324,961	77,942,389	-	-
業務費用	31,077,881	408,722	246	-	634,138	109,370	92,055	2,224,959	1,611,835	36,158,806	-	-
人件費	8,584,864	90,249	-	-	87,370	32,440	94,763	124,272	73,550	9,067,508	-	-
職員給与費	6,973,400	74,237	-	-	50,141	27,314	63,966	86,453	51,127	7,326,638	-	-
賞与等引当金繰入額	490,928	4,647	-	-	2,603	1,893	4,189	9,750	5,805	519,815	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	3,441	14,186	-	-	17,627	-	-
その他	1,120,536	11,365	-	-	31,185	3,233	12,422	28,070	16,617	1,223,428	-	-
物件費等	21,330,772	168,577	246	-	198,670	72,404	△2,725	2,023,152	1,435,249	25,216,345	-	-
物件費	16,254,574	159,408	246	-	184,628	67,249	△3,289	1,313,024	306,393	18,282,233	-	-
維持補修費	△585,534	-	-	-	-	-	-	11,716	11,430	△562,387	-	-
減価償却費	5,661,732	9,170	-	-	14,042	5,155	564	697,653	1,102,066	7,490,383	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	768	5,359	6,117	-	-
その他の業務費用	1,161,944	149,895	-	-	346,088	4,525	18	77,435	113,037	1,854,953	-	-
支払利息	200,708	-	-	-	-	-	2	47,232	112,101	360,042	-	-
徴収不能引当金繰入額	42,417	81,400	-	-	13,023	1,493	-	1,284	936	140,552	-	-
その他	918,820	68,495	-	-	335,075	3,032	16	28,920	-	1,354,358	-	-
移転費用	22,252,932	10,280,560	826	-	7,180,187	1,349,406	4,447	2,088	713,125	41,763,583	-	-
補助金等	7,296,803	10,280,105	-	-	7,128,997	1,348,012	4,447	373	606,988	26,683,726	-	-
社会保険給付	12,084,235	-	-	-	1,068	-	-	-	-	12,086,129	-	-
社会保険給付	2,702,686	455	-	-	52,122	101	-	1,726	106,137	2,863,227	-	-
その他	169,209	-	-	-	-	1,293	-	-	-	170,501	-	-
経常収益	2,394,331	63,201	3,538	-	2,354	4,875	72,708	2,358,270	1,747,921	7,237,197	-	-
使用料及び手数料	951,748	88	-	-	-	-	-	1,986,816	1,270,089	3,808,711	-	-
その他	2,432,584	63,143	3,538	-	2,354	4,875	72,708	371,454	477,832	3,428,486	-	-
純行政コスト	50,386,091	10,713,127	△2,466	-	7,822,417	1,456,486	23,795	△131,281	577,063	70,845,233	-	-
臨時損失	125,173	87,046	-	-	10,446	2,585	40	-	23	225,313	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	71,229	-	-	-	-	-	-	-	-	71,229	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償	53,944	87,046	-	-	10,446	2,585	40	-	23	154,084	-	-
その他	85,263	-	-	-	-	-	-	-	-	85,263	-	-
臨時利益	85,263	-	-	-	-	-	-	-	-	85,263	-	-
資産売却益	85,263	-	-	-	-	-	-	-	-	85,263	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月(期末) 千円)

4

P.

)

(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月(期末) 千円)

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計	彩の国さいたま入づくり広域連合会計	総計 (単体台算)	連結 修正等	連結 相殺消去	連結 純計
総経常行政コスト	11,271,606	△328	81,339,003	-	△3,992,420	77,346,583
経常費用	11,283,422	1,678	121,891,689	-	△5,510,556	116,381,133
業務費用	97,581	1,621	69,376,080	-	△913,391	68,462,689
人件費	183	836	10,801,069	-	-	10,801,069
職員給与費	-	775	8,659,442	-	-	8,659,442
賞与等可処分金繰入額	-	46	622,379	-	-	622,379
退職手当引当金繰入額	-	-	26,910	-	-	26,910
その他	183	15	1,492,358	-	-	1,492,358
物件費等	97,315	784	55,343,535	-	△913,391	55,430,444
物件費	97,315	777	48,167,228	-	△913,391	47,253,837
維持補修費	-	-	△162,875	-	-	△162,875
減価償却費	-	7	8,210,513	-	-	8,210,513
その他	-	-	128,969	-	-	128,969
その他の業務費用	84	1	2,231,157	-	-	2,231,157
支払利息	-	-	362,818	-	-	362,818
徴収不能引当金繰入額	-	-	140,552	-	-	140,552
その他	84	1	1,727,766	-	-	1,727,766
移転費用	11,185,841	57	82,515,009	-	△4,597,165	47,918,444
補助金等	177,745	56	23,701,538	-	△3,997,165	24,704,373
社会保険給付	11,008,096	1	23,094,949	-	-	23,094,949
他会計への繰出金	-	-	89	-	-	89
その他	-	-	719,033	-	△600,000	119,033
経常収益	11,816	2,006	40,552,666	-	△1,518,136	39,034,530
使用料及び手数料	-	-	4,163,268	-	△288,900	3,874,368
その他	11,816	2,006	36,389,418	-	△1,249,236	35,140,182
純行政コスト	11,271,606	△328	81,492,107	-	△3,992,420	77,499,687
臨時損失	-	-	239,543	-	-	239,543
災害復旧事業費	-	-	71,328	-	-	71,328
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	168,515	-	-	168,515
その他	-	-	86,739	-	-	86,739
臨時利益	-	-	86,101	-	-	86,101
資産売却益	-	-	638	-	-	638
その他	-	-	-	-	-	-

連結精算表

連結結算資産変動計算書内訳表

科目	(自令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)										P.
	一般会計	学童等災害共済事業特別会計	学童等災害共済事業金等福祉共済事業特別会計	市民医療センター特別会計	海外留学奨励事業特別会計	火災共済事業特別会計	新青第一土地区画整理事業特別会計	新青第二土地区画整理事業特別会計	総計(単獨会費)	一般会計等連結修正等	
前年度末純資産残高	198,185,979	-	-	577,886	136,496	32,880	36,540,971	11,678,882	247,153,104	-	1,896,169
純行政コスト(△)	△51,316,326	-	-	△771,681	△3,408	918	△399,048	△52,705	△51,972,280	-	△1,896,169
財源	51,814,132	-	-	283,764	△3,408	-	917,297	521,734	53,536,928	-	-
雑収等	35,319,969	-	-	283,054	-	-	857,847	448,312	36,909,203	-	-
国庫等補助金	16,494,143	-	-	710	-	-	59,450	73,422	16,827,725	-	△1,896,169
本年度差額	497,806	-	-	12,083	△3,408	918	588,249	469,029	1,564,677	-	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	24,110	-	-	-	-	-	-	-	24,110	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	334,919	-	-	42,322	-	-	10,322	-	387,563	-	-
その他	856,834	-	-	54,405	△3,408	918	598,571	469,029	1,976,350	-	-
本年度末純資産残高	199,042,813	-	-	632,301	133,087	33,795	37,139,442	12,148,012	249,129,463	-	-

連結精算表

連結結算資産変動計算書内訳表

科目	(自令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)										P.
	一般会計等総計	国民健康保険特別会計	交通安全共済事業特別会計	介護老人保健施設事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	在宅介護支援事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	総計(単獨会費)	
前年度末純資産残高	247,153,104	37,420	987,994	37,420	1,165,257	△4,411	△24,062	13,128,904	5,285,357	267,729,572	-
純行政コスト(△)	△50,386,091	△10,713,127	△10,713,127	2,466	△7,822,417	△1,456,486	△23,795	31,281	△577,063	△70,845,233	-
財源	51,950,769	10,192,320	3,414,156	-	7,834,034	1,457,793	20,051	185,857	1,084,221	72,725,044	-
雑収等	35,323,044	-	3,414,156	-	4,991,355	1,457,793	20,051	93,791	606,966	45,907,176	-
国庫等補助金	16,827,725	-	6,778,764	-	2,842,679	1,457,793	20,051	92,066	477,233	26,877,867	-
本年度差額	1,564,677	△520,807	△520,807	2,466	11,616	1,306	△3,744	317,139	507,158	1,879,812	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	24,110	-	-	-	-	-	-	-	-	24,110	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	387,563	8,956	8,956	-	4,251	1,966	-	△183,759	△477,233	△258,256	-
その他	1,976,350	△511,851	△511,851	2,466	15,666	3,272	△3,744	133,380	29,925	1,645,666	-
本年度末純資産残高	249,129,463	476,143	476,143	39,886	1,181,125	△1,199	△27,795	13,262,284	5,315,282	269,375,237	-

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体		戸田輝照組合会計		戸田衛生センター組合会計		戸田市土地開発公社		戸田市水と緑の公社		戸田市社会福祉事業		戸田福祉社会会計		戸田市文化スポーツ財団会計		戸田県総合事務組合	
	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	267,729,572	-	19,020,240	-	4,525,777	-	112,876	-	618,266	-	678,199	-	212,636	-	518,893	-	3,133
純行コスト(△)	2,760,797	△88,064,438	2,760,797	△1,078,087	△891,411	△2,105	82	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105	△2,105
財源	△2,760,797	69,964,247	△2,760,797	833,567	833,567	-	407	9,666	9,666	9,666	45,259	45,259	60,747	60,747	88,493	88,493	823	823
徴収等	△2,760,797	43,146,381	△2,760,797	-	833,567	-	-	351	351	351	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金	-	26,817,867	-	△1,078,087	-	407	407	9,315	9,315	9,315	45,259	45,259	60,747	60,747	88,493	88,493	823	823
本年度差額	-	1,879,812	-	△1,078,087	-	△57,844	400	7,561	7,561	7,561	18,940	18,940	△79	△79	4,777	4,777	△430	△430
固定資産の変動(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	24,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△256,256	-	2,932,688	-	-	1,131	-	-	14,480	△7,949	△7,949	△715	△715	△1,666	△1,666	331	331
本年度純資産変動額	-	1,845,666	-	1,854,601	△57,844	△57,844	1,821	22,041	22,041	22,041	10,991	10,991	△192	△192	3,091	3,091	△99	△99
本年度末純資産残高	-	269,579,237	-	20,874,841	4,467,933	4,467,933	114,497	640,307	640,307	640,307	688,791	688,791	211,844	211,844	521,984	521,984	3,034	3,034

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計		彩の国さいたま入つくり広域連合会計		総計(単純台帳)		連結修正等		連結相殺消去		連結純計	
	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	連結修正等	連結相殺消去	連結修正等	連結相殺消去	連結純計	
前年度末純資産残高	-	461,735	-	293,995,161	-	293,995,161	-	-	-	-	-	-
純行コスト(△)	△11,271,606	328	△11,271,606	△81,492,077	3,992,420	△77,499,687	3,992,420	3,992,420	3,992,420	3,992,420	3,992,420	
財源	11,207,889	7,693,694	11,207,889	82,216,161	△3,992,420	78,223,741	△3,992,420	△3,992,420	△3,992,420	△3,992,420	△3,992,420	
徴収等	3,538,195	328	3,538,195	51,650,316	△3,500,255	48,100,590	△3,500,255	△3,500,255	△3,500,255	△3,500,255	△3,500,255	
国庫等補助金	-	△63,717	-	30,568,346	△442,165	30,123,180	△442,165	△442,165	△442,165	△442,165	△442,165	
本年度差額	-	724,654	-	724,654	-	724,654	-	-	-	-	-	
固定資産の変動(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	-	24,110	-	24,110	-	24,110	-	-	-	-	24,110	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分に伴う差額	-	1,419	-	2,679,155	-	2,679,155	-	-	-	-	2,679,155	
その他	-	△62,299	-	3,427,319	-	3,427,319	-	-	-	-	3,427,319	
本年度純資産変動額	-	399,437	-	297,422,479	-	297,422,479	-	-	-	-	297,422,479	
本年度末純資産残高	-	4,317	-	4,317	-	4,317	-	-	-	-	4,317	

5. 戸田市の財務諸表

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月31日)千円

P. 2

科目	一般会計等 純計	国民健康保険特別会 計	交通災害共済事業特 別会計	介護老人保健施設設 業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別 会計	住宅介護支援事業特 別会計	水運事業会計	下水運事業会計	総計 (単体合算)	全体 連結修正等
業務活動収支	6,641,332	58,415	2,466	-	55,601	12,672	9,949	780,979	1,363,250	1,363,250	8,944,665
業務支出	47,563,165	10,590,152	1,072	-	7,783,725	1,451,897	82,810	1,529,304	1,222,865	1,222,865	70,254,019
業務費用支出	25,330,233	318,592	246	-	603,537	102,491	78,363	1,527,206	509,769	509,769	28,470,436
人件費支出	8,543,375	90,689	-	-	83,835	32,209	81,635	124,272	73,550	73,550	9,029,565
物件費等支出	15,689,139	159,408	246	-	184,703	67,249	△3,273	1,325,498	323,182	323,182	17,746,152
支払利息支出	198,997	-	-	-	-	-	2	47,232	112,101	112,101	358,331
その他の支出	898,722	68,495	-	-	335,000	3,032	-	30,203	936	1,336,369	-
移転費用支出	22,252,932	10,280,590	826	-	7,180,187	1,349,406	4,447	2,098	713,125	41,783,583	-
補助金等支出	7,296,803	10,280,105	-	-	7,126,997	1,348,012	4,447	-	606,968	26,863,726	-
社会保障給付支出	12,064,235	-	826	-	1,068	-	-	-	-	12,066,129	-
他会計への繰出支出	2,702,666	455	-	-	52,122	101	-	1,726	106,137	2,863,227	-
その他の支出	169,209	-	-	-	1,293	1,293	-	-	-	170,501	-
業務収入	54,224,498	10,657,567	3,538	-	7,839,326	1,464,569	92,759	2,310,315	2,606,168	79,198,739	-
税金等補助金収入	35,467,022	3,816,202	-	-	4,944,294	1,459,694	20,051	-	606,968	46,458,043	-
国庫等補助金収入	15,755,395	6,778,164	-	-	2,842,679	-	-	-	-	25,376,238	-
使用料及び手数料収入	553,027	56	-	-	-	-	-	1,966,516	1,270,089	3,808,991	-
その他の収入	2,449,054	63,143	3,538	-	2,354	4,875	72,708	229,708	729,091	3,554,468	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	40	23	63	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	40	23	63	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	40	23	63	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	-
投資活動収支	△5,243,256	△7,030	△1,458	-	△161,251	△10,065	△9,300	△568,580	△882,330	△6,953,269	-
投資活動収入	9,274,769	-	1,458	-	335,576	10,065	9,300	735,510	2,556,381	12,930,088	-
公共施設整備費支出	5,584,203	7,018	-	-	17,486	10,065	9,300	735,510	2,556,381	8,919,963	-
基金積立金支出	3,663,336	12	1,458	-	318,090	-	-	-	-	3,982,895	-
投資及びひき当り支出	27,230	-	-	-	-	-	-	-	-	27,230	-
買付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,031,513	-	-	-	174,325	-	-	76,930	1,694,051	5,976,819	-
国庫等補助金収入	526,329	-	-	-	-	-	-	-	-	2,220,380	-
基金取崩し収入	3,375,662	-	-	-	174,325	-	-	-	1,694,051	3,548,987	-
買付金元金回収収入	44,259	-	-	-	-	-	-	-	-	44,259	-
資産売却収入	85,263	-	-	-	-	-	-	-	-	85,263	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	76,930	-	76,930	-
財務活動収支	△1,466,201	△549,403	△1,008	-	△105,649	2,607	△83	△49,625	972,675	△1,092,633	-
財務活動収入	3,425,401	549,403	1,458	-	452,368	8,243	15,741	349,225	452,722	4,776,833	-
地方債等借入金	3,291,774	-	-	-	-	-	-	349,225	452,722	4,093,720	-
その他の収入	133,827	549,403	-	-	-	-	83	-	-	683,113	-
財務活動支出	1,959,200	-	-	-	-	-	-	299,600	1,425,400	3,664,200	-
地方債等発行収入	1,959,200	-	-	-	-	-	-	299,600	1,425,400	3,664,200	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支差額	△68,125	△498,018	1,008	-	△105,649	2,607	566	72,775	1,493,599	896,764	-
前年度末資金残高	4,986,047	310,888	1,458	-	452,368	8,243	15,741	2,023,869	1,863,041	9,661,674	-
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,917,922	△187,130	2,466	-	346,719	10,851	16,307	2,096,664	3,356,640	10,560,438	-
前年度末繰計外現金残高	165,640	-	-	-	-	-	-	-	-	165,640	-
本年度末繰計外現金残高	125,434	-	-	-	-	-	-	-	-	125,434	-
本年度末繰計外現金残高	291,074	-	-	-	-	-	-	-	-	291,074	-
本年度末現金預金残高	5,208,996	△187,130	2,466	-	346,719	10,851	16,307	2,096,664	3,356,640	10,851,512	-

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体 相殺消去	全体 純計	(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月 (期首))千円									
			戸田県組合会計	戸田衛生センター 組合会計	戸田市土地開発公社 会計	戸田市文化スポーツ 財団会計	戸田市水と緑の公社 会計	戸田福祉社会事業 団会計	戸田福祉社会事業 団会計	戸田福祉社会事業 団会計	埼玉県総合事務組合 会計	
業務活動収支	76,576	9,021,242	3,422,134	283,744	143,964	6,396	17,959	4,528	△8,430	△397		
業務支出	△3,583,406	66,670,615	31,309,955	952,189	2,146	769,727	421,660	396,036	121,025	318,664	1,448	
業務費用支出	△4,787	28,465,649	28,801,561	949,916	2,146	764,256	421,127	396,036	121,025	311,417	656	
人件費支出		9,029,585	314,247	83,467		184,031	64,930	629,088	96,257	230,669	362	
物件費等支出	△4,787	17,741,365	28,119,630	865,003	1,751	580,225	356,196	218,500	24,769	80,748	275	
支払利息支出		358,331	414	1,448	397			515			2	
その他の支出		1,336,389	367,270					87,932				
移転費用支出	△3,578,616	38,204,965	2,508,394	2,271		5,471	553			7,267	790	
補助金等支出	△661,453	26,002,273	2,508,394			3,182	553			7,267	753	
社会保障給付支出		12,068,129		723								
社会保険給付支出		89										
他会計への繰出支出	△2,863,138			232		2,289					37	
その他の支出	△54,026	116,475			146,112	773,845	439,639	940,243	125,553	310,255	1,051	
業務収入	△3,506,829	75,691,911	34,732,089	1,235,933	407	5,063	9,315	45,259	80,747	88,493	823	
税金等収入	△2,755,364	43,702,679		833,567								
国庫等補助金収入		25,376,238		243,151			111,406					
使用料及び手数料収入		3,609,991		159,215	145,765	788,782	318,565	694,984	64,806	221,762	229	
その他の収入	△151,464	2,803,004	34,732,089			△2,278						
臨時支出												
災害復旧事業費支出		63				△2,278						
その他の支出		63										
臨時収入		6										
投資活動収支	△76,576	△7,028,845	△1,118,293	△172,154	50		1,251	△6,072	△1,474	△13,003	107	
投資活動支出		12,930,088	1,118,293	172,992			1,766	6,072	4,214	13,003	0	
公共施設等整備費支出		8,919,963	388,293						2,074			
基金積立金支出		3,982,895		80,741			1,766		1,017	4,705	0	
投資及びひきだし金支出			750,000									
貸付金支出		27,230										
その他の支出												
投資活動収入		5,900,243		638	50		3,018	6,072	1,123	8,298		
国庫等補助金収入		2,220,360						2,741			107	
基金助成収入		3,549,987					3,018	2,741			107	
貸付金回収収入		44,259										
資産売却収入		85,263		638	50							
その他の収入		354										
財務活動収支	△76,576	△1,092,633	△834,771	△138,251	△142,340						△13	
財務活動支出		4,776,833	634,771	138,251	4,020,931						13	
地方債等償還支出		4,093,720		138,251	4,020,931							
その他の支出		683,113										
財務活動収入		3,684,200		3,978,591							13	
地方債等発行収入		3,684,200		3,978,591								
その他の収入												
本年度資金収支		898,764	1,669,070	△26,661	1,674	6,396	19,210	△1,865	3,054	△21,432	△303	
前年度末資金残高		9,861,674	6,412,368	125,181	112,760	182,841	128,853	188,243	47,114	92,251	25	
本年度繰上り差額									4,897		316	
本年度未償還債		10,660,438	8,081,438	98,520	114,434	189,237	148,063	186,378	55,066	70,818	38	
本年度未償還外債		165,640		539							32	
本年度繰上り現金		125,434									△6	
本年度繰上り現金		291,074		500							26	
本年度未償還現金		10,951,572	8,081,438	99,029	114,434	189,237	148,063	186,378	55,066	70,818	63	

5. 戸田市の財務諸表

(自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月 31日)千円

P. 4

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計	彩の国さいたま市くりに広域連合会計	総計 (単純合算)	連結 連結修正等	連結 相殺消去	連結 純計
業務活動収支	△63,715	336	12,831,908	-	△600,000	12,231,908
業務支出	11,283,338	1,670	12,788,515	-	△4,910,566	107,877,959
業務費用支出	97,497	1,671	60,872,907	-	△913,391	69,959,515
人件費支出	183	835	10,633,653	-	10,633,653	10,633,653
物件費支出	97,315	777	48,086,555	-	△913,391	47,173,164
支払利息支出	-	-	361,107	-	-	361,107
その他の支出	-	1	1,791,592	-	-	1,791,592
移転費用支出	11,185,841	57	51,915,608	-	△3,997,165	47,918,444
補助金等支出	177,745	56	28,701,538	-	△3,997,165	24,704,373
社会保険給付支出	11,008,096	1	23,094,949	-	-	23,094,949
他会計への繰出支出	-	1	89	-	-	89
その他の支出	-	-	119,033	-	-	119,033
業務収入	11,219,563	2,006	125,618,200	-	△5,510,566	120,107,644
税収等収入	7,669,694	-	52,207,113	-	△3,550,255	48,656,858
国庫等補助金収入	3,538,195	-	29,123,716	-	△442,165	28,681,552
使用料及び手数料収入	-	2,006	4,164,548	-	-	4,164,548
その他の収入	11,674	-	40,122,822	-	△1,518,136	38,604,686
臨時支出	-	-	△2,215	-	-	△2,215
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	△2,215	-	-	△2,215
臨時収入	-	8	8	-	-	8
投資活動収支	△42,847	△138	△8,382,418	-	-	△8,382,418
投資活動収入	86,293	174	14,332,896	-	-	14,332,896
公共施設等整備費支出	-	-	9,382,582	-	-	9,382,582
基金積立金支出	86,293	174	4,157,591	-	-	4,157,591
投資及びひびき資金支出	-	-	750,000	-	-	750,000
買付金支出	-	-	27,230	-	-	27,230
その他の支出	-	-	15,493	-	-	15,493
投資活動収入	43,445	36	5,950,478	-	-	5,950,478
国庫等補助金収入	-	-	2,220,380	-	-	2,220,380
基金取崩収入	43,445	36	3,599,334	-	-	3,599,334
買付金元金回収収入	-	-	44,259	-	-	44,259
資産売却収入	-	-	86,151	-	-	86,151
その他の収入	-	-	354	-	-	354
財務活動収支	-	-	△2,008,008	-	600,000	△1,408,008
財務活動支出	-	-	9,570,799	-	△600,000	8,970,799
地方債等償還支出	-	-	8,252,902	-	-	8,252,902
その他の支出	-	-	1,317,897	-	△600,000	717,897
財務活動収入	-	-	7,562,791	-	-	7,562,791
地方債等発行収入	-	-	7,562,791	-	-	7,562,791
その他の収入	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△106,623	198	2,441,482	-	-	2,441,482
前年度末資金残高	244,255	173	17,195,735	-	-	17,195,735
比例連結割合変更に伴う差額	750	-	5,963	-	-	5,963
本年度末資金残高	138,383	371	19,643,184	-	-	19,643,184
前年度末繰上り現金残高	-	5	166,216	-	-	166,216
本年度繰上り現金残高	-	△1	125,397	-	-	125,397
本年度末繰上り現金残高	-	4	291,613	-	-	291,613
本年度末現金資金残高	138,383	375	19,934,797	-	-	19,934,797

（8）財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示します。

（単位：千円）

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	282,046,263	32,916,810	50,386,091
全体	329,802,468	60,427,231	68,084,436

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / (取得価額等 - 土地等の非償却資産)

（単位：千円）

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	128,716,606	384,215,009	188,427,167	65.7%
全体	157,054,933	451,141,583	191,915,243	60.6%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

（単位：千円）

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	249,129,453	282,046,263	88.3%
全体	269,375,237	329,802,468	81.7%

5. 戸田市の財務諸表

④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・無形固定資産合計

（単位：千円）

	地方債残高	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	23,779,047	268,683,250	8.9%
全体	38,263,356	309,830,969	12.3%

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

（単位：千円）

	業務活動収支	支払利息	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	6,641,332	198,997	△5,243,256	1,199,079
全体	9,021,242	358,331	△7,029,845	1,633,066

⑥ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

（単位：千円）

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	2,984,331	53,330,513	5.6%
全体	6,414,590	74,358,985	8.6%

（9）財務書類の経年比較

統一的な基準に基づく財務書類の分析のひとつに、経年比較が挙げられます。経年での比較を行うことで、財務状況をより詳細に把握することができます。財務書類の主要な部分について、経年での比較を行っていきます。

① 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	275,670	280,549	282,046
	負債	34,382	33,396	32,917
全体	資産	320,929	326,650	329,802
	負債	59,023	58,920	60,427

資産の額は増加傾向、負債の額は同額程度で推移しています。

一般会計等については、負債が減少傾向で推移しています。

② 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,164	47,330	50,346
	純行政コスト	50,252	47,298	50,386
全体	純経常行政コスト	67,466	64,981	67,944
	純行政コスト	67,608	65,012	68,084

純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度と比較して増加しています。

一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用と社会保障給付等の移転費用から構成される経常費用は約533億3,100万円となり、前年度より約28億1,200万円の増加となりました。

5. 戸田市の財務諸表

③ 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,670	4,625	1,565
	本年度純資産変動額	2,654	5,865	1,976
	純資産残高	241,288	247,153	249,129
全体	本年度差額	3,313	5,313	1,880
	本年度純資産変動額	1,124	5,900	1,646
	純資産残高	261,906	267,730	269,375

純資産残高は増加傾向であり、一般会計等においては、税収等の財源(約519億5,100万円)が純行政コスト(約503億8,600万円)を上回ったことから、本年度差額は約15億6,500万円となり、全体の純資産残高は約16億4,500万円の増加となりました。

④ 資金収支の状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,908	8,724	6,641
	投資活動収支	△3,632	△7,808	△5,243
	財務活動収支	△3,791	△981	△1,466
全体	業務活動収支	10,368	11,020	9,021
	投資活動収支	△4,884	△9,380	△7,029
	財務活動収支	△3,652	△539	△1,093

一般会計等においては、業務活動収支は約66億4,100万円でしたが、投資活動収支については、学校施設等の建替え、大規模改修を行っていることから、△52億4,300万円となりました。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△14億6,600万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約6,800万円減少し、約49億1,800万円となりました。

(10) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは令和7年3月現在で「統一的な基準」による令和5年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

令和5年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	141,988	191,360	84,378	113,335
面積(km ²)	18.19	159.88	11.04	19.77
財政力指数	1.193	0.825	1.044	0.784
資産合計	282,046	243,306	101,321	128,425
負債合計	32,917	42,162	22,981	27,925
純資産合計	249,129	201,144	78,340	100,500

(単位:万円)

市民一人当たり資産	198.6	127.1	120.1	113.3
市民一人当たり負債	23.2	22.0	27.2	24.4
有形固定資産 減価償却率	65.7%	72.1%	63.1%	64.1%
純資産比率	88.3%	82.7%	77.3%	78.3%
将来世代負担率	8.9%	12.0%	18.8%	19.7%

・人口については、R6. 3. 31現在

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。

5. 戸田市の財務諸表

② 行政コスト計算書

令和5年度決算 一般会計等 行政コスト計算書

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	141,988	191,360	84,378	113,335
面積(km ²)	18.19	159.88	11.04	19.77
財政力指数	1.193	0.825	1.044	0.784
経常費用(A)	53,330	70,322	29,669	35,177
経常収益(B)	2,984	2,610	986	1,132
純経常行政コスト(A)-(B)	50,346	67,712	28,683	34,045
純行政コスト	50,386	67,726	28,598	34,031

・純行政コスト、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	37.6	36.7	35.2	31.0
経常収益(B)	2.1	1.4	1.2	1.0
純経常行政コスト(A)-(B)	35.5	35.4	34.0	30.0
純行政コスト	35.5	35.4	33.9	30.0

・人口については、R6. 3. 31現在

一般会計等の行政コスト計算書においては、県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。

そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

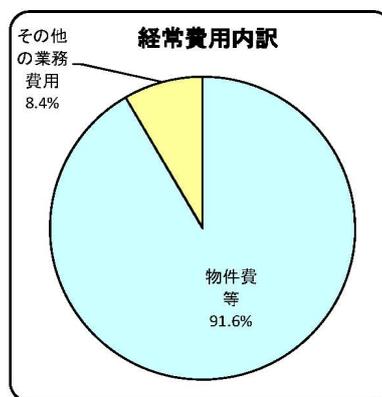
- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曾福祉センター、新曾公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	182,528 91.6%
	うち、減価償却費	34,192
	その他の業務費用	16,758 8.4%
小計	199,286	100.0%
移転費用	0	0.0%
経常費用合計 A	199,286	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0	0.0%
その他の経常収益	11,108	100.0%
経常収益合計 B	11,108	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	188,178	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	188,178	



利用状況の推移	
利用者数	
令和3年度	118,586 人
令和4年度	179,760 人
令和5年度	272,917 人

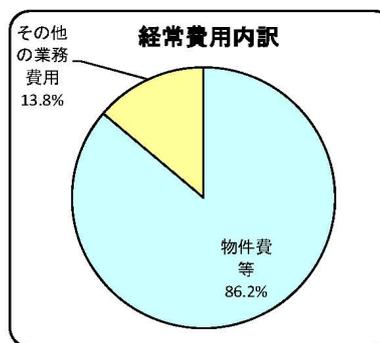
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,013,610	減価償却率
減価償却累計額	400,778	
差引本年度末残高	1,612,832	19.9%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和5年度	690 円

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	92,786 86.2%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	14,878 13.8%
小計	107,664	100.0%
移転費用	0	0.0%
経常費用合計 A	107,664	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	4,160	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	4,160	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C		103,504
臨時損失		
臨時損失 D		0
臨時利益		
臨時利益 E		0
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F		103,504



利用状況の推移	
来館者数	
令和3年度	66,882 人
令和4年度	87,921 人
令和5年度	104,579 人

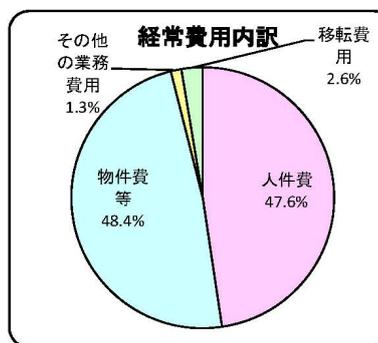
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,794,070	減価償却率
減価償却累計額	1,223,556	
差引本年度末残高	570,514	68.2%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和5年度	990 円

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	283,131 47.6%
	うち、賞与等引当金繰入額	18,263
	物件費等	287,880 48.4%
	うち、減価償却費	39,598
	その他の業務費用	7,832 1.3%
小計	578,843 97.4%	
移転費用	15,441 2.6%	
経常費用合計 A	594,284	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	1,961 0.6%	
その他の経常収益	320,641 99.4%	
経常収益合計 B	322,602	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C		271,682
臨時損失		
臨時損失 D		0
臨時利益		
臨時利益 E		0
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F		271,682



令和5年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来	25,534 人
入院※	729 人
健康診断	2,379 人
予防接種	3,194 人
往診	30 人
その他	1,272 人
総利用者数	33,138 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

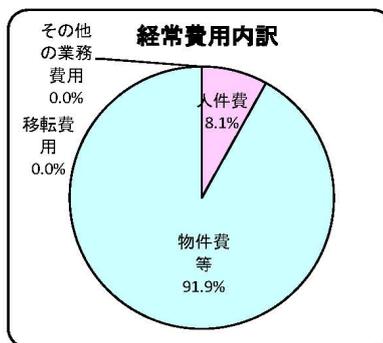
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,316,159	減価償却率
減価償却累計額	416,692	
差引本年度末残高	899,467	31.7%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和5年度	8,199 円

施設名	戸田市立中央図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	22,664 8.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,479
	物件費等	258,143 91.9%
	うち、減価償却費	103,657
	その他の業務費用	51 0.0%
小計	280,858	100.0%
移転費用	0	0.0%
経常費用合計 A	280,858	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	28	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	28	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	280,830	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	280,830	



利用状況の推移
図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)

令和3年度	586,128 冊
令和4年度	574,525 冊
令和5年度	572,395 冊

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	404,017	減価償却率
減価償却累計額	121,205	
差引本年度末残高	282,812	30.0%

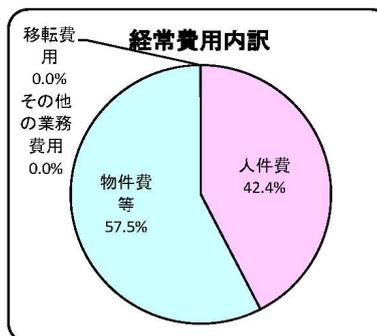
コスト指標

貸出1冊当たり純行政コスト	
令和5年度	491 円

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	57,735 42.4%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,293
	物件費等	78,253 57.5%
	うち、減価償却費	69,104
	その他の業務費用	0 0.0%
小計	135,988	100.0%
移転費用	51	0.0%
経常費用合計 A	136,039	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0	0.0%
その他の経常収益	6,002	100.0%
経常収益合計 B	6,002	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	130,037	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	130,037	



利用状況の推移

常設展示室入場者数	
令和3年度	8,700 人
令和4年度	8,430 人
令和5年度	10,831 人
特別展示及び企画展示の入場者数	
令和3年度	5,725 人
令和4年度	5,205 人
令和5年度	4,388 人
教育普及事業(講座等)への参加者数	
令和3年度	50 人
令和4年度	146 人
令和5年度	151 人
博学連携事業の参加者数	
令和3年度	2,623 人
令和4年度	3,235 人
令和5年度	2,539 人
総利用者数	
令和3年度	14,475 人
令和4年度	17,016 人
令和5年度	17,909 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	345,522	減価償却率
減価償却累計額	103,657	
差引本年度末残高	241,865	30.0%

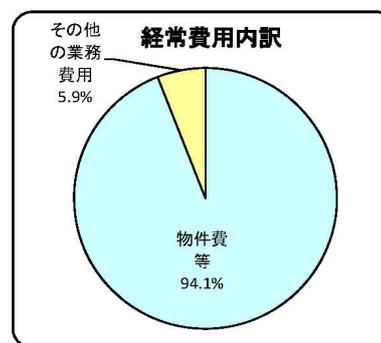
コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト	
令和5年度	7,261 円

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいソバル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	150,956 94.1%
	うち、減価償却費	51,165
	その他の業務費用	9,520 5.9%
小計	160,476	100.0%
移転費用	0	0.0%
経常費用合計 A	160,476	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	360	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	360	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	160,116	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	160,116	



利用状況の推移

上戸田地域交流センター利用者数

令和3年度	142,152 人
令和4年度	190,645 人
令和5年度	215,246 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,773,606	減価償却率
減価償却累計額	384,146	
差引本年度末残高	2,389,460	13.9%

コスト指標

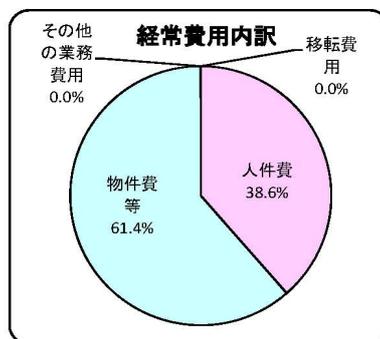
利用者1人当たり純行政コスト

令和5年度	744 円
-------	-------

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	24,072 38.6%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,511
	物件費等	38,333 61.4%
	うち、減価償却費	234
	その他の業務費用	17 0.0%
	小計	62,422 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	62,422 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	759 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	759 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	61,663
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	61,663



利用状況の推移

西部福祉センター利用者数

令和3年度	15,198 人
令和4年度	12,901 人
令和5年度	15,908 人

美笹公民館利用者数

令和3年度	230 人
令和4年度	693 人
令和5年度	603 人

総利用者数

令和3年度	15,428 人
令和4年度	13,594 人
令和5年度	16,511 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	518,820	減価償却率
減価償却累計額	516,643	
差引本年度末残高	2,177	99.6%

コスト指標

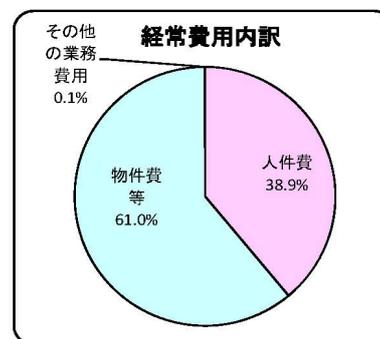
利用者1人当たり純行政コスト

令和5年度	3,735 円
-------	---------

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	・ 敷地面積 2,488.21㎡ ・ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	32,971 38.9%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,014
	物件費等	51,654 61.0%
	うち、減価償却費	7,953
	その他の業務費用	56 0.1%
	小計	84,681 100.0%
	移転費用	8 0.0%
	経常費用合計 A	84,689 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	4,841 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	4,841 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	79,848
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	79,848



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数

令和3年度	51,864 人
令和4年度	72,775 人
令和5年度	84,687 人

下戸田公民館利用者数

令和3年度	648 人
令和4年度	1,203 人
令和5年度	1,533 人

総利用者数

令和3年度	52,512 人
令和4年度	73,978 人
令和5年度	86,220 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	496,328	
差引本年度末残高	732	99.9%

コスト指標

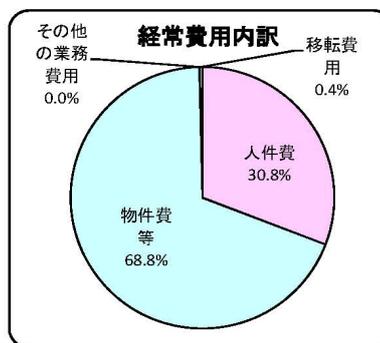
利用者1人当たり純行政コスト

令和5年度	926 円
-------	-------

施設名	戸田市立新曾福祉センター・新曾公民館
所在地	戸田市大字新曾1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	32,918 30.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,014
	物件費等	73,507 68.8%
	うち、減価償却費	24,639
	その他の業務費用	31 0.0%
小計	106,456 99.6%	
移転費用	376 0.4%	
経常費用合計 A	106,832	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	3,612 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	3,612	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	103,220	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	103,220	



利用状況の推移

新曾福祉センター利用者数

令和3年度	35,347 人
令和4年度	41,202 人
令和5年度	45,545 人

新曾公民館利用者数

令和3年度	445 人
令和4年度	958 人
令和5年度	1,053 人

総利用者数

令和3年度	35,792 人
令和4年度	42,160 人
令和5年度	46,598 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)		
有形固定資産	813,275	減価償却率
減価償却累計額	651,273	
差引本年度末残高	162,002	80.1%

コスト指標

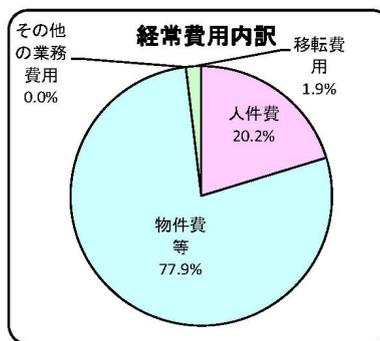
利用者1人当たり純行政コスト

令和5年度	2,215 円
-------	---------

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	186,179 20.2%
	うち、賞与等引当金繰入額	11,727
	物件費等	716,325 77.9%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	0 0.0%
小計	902,504 98.1%	
移転費用	17,390 1.9%	
経常費用合計 A	919,894	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0 0.0%	
その他の経常収益	282,749 100.0%	
経常収益合計 B	282,749	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	637,145	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	637,145	



利用状況の推移	
総給食調理数 ※	
令和3年度	1,043,280 回
令和4年度	1,042,308 回
令和5年度	1,066,033 回

※喫食回数×児童・生徒・教員数等

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,105,733	減価償却率
減価償却累計額	558,589	
差引本年度末残高	1,547,144	26.5%

コスト指標	
1食当たり純行政コスト	
令和5年度	598 円

7. 財政用語の解説

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用といいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。

7. 財政用語の解説

き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。
き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の逡次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。

	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
	減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。
こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

7. 財公用語の解説

た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。
り	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。



戸田市の財務に関する年次報告書

令和7年3月発行

○発行 戸田市 企画財政部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800